

# 島津レポート 2017

### 3 島津製作所について

科学技術で社会に貢献する  
私たちの過去から現在までを  
俯瞰してご覧いただけます。

- 3 絶え間ないイノベーションと成長の軌跡
- 5 島津製作所のビジネス
- 7 社会に役立つ島津の技術や製品

### 9 トップメッセージ

持続的な価値創造に向けた  
私たちの考え方や、中期経営  
計画に基づく事業戦略について、  
ご説明します。

#### 9 トップメッセージ



### 13 企業価値創造

ステークホルダーへの価値提供  
に向け、私たちがこれからどの  
ように価値創造を実現していくの  
かご説明します。

- 13 企業価値創造モデル
- 15 「強み」をさらに磨く① 技術開発力
- 17 「強み」をさらに磨く② ものづくり力

### 19 成長戦略

新たに策定した中期経営計画  
(2017-2019年度)の全体像と、  
事業領域における事例をご紹介します。

- 19 中期経営計画(2017-2019年度)
- 21 中期経営計画 基本方針① 成長分野投資
- 23 中期経営計画 基本方針② 収益力強化
- 24 中期経営計画 基本方針③ 組織基盤変革
- 25 **特集1**  
世界のパートナーと社会課題の解決に向けて
  - 事業領域 人の健康
  - 事業領域 安心・安全な社会

### 29 各事業の成果

私たちがビジネスを展開する  
4つのセグメントについて  
ご紹介します。

- 29 セグメント別戦略
- 31 計測機器事業
- 35 医用機器事業
- 37 航空機器事業
- 39 産業機器事業

### 41 企業価値の向上を 支える力

企業価値の向上を支える取り組み  
として、私たちが重要であると考  
えるESG情報をご報告します。

- 41 サステナビリティ(持続可能性)への取り組み
- 43 コーポレート・ガバナンス
- 45 企業倫理・コンプライアンス
- 46 リスクマネジメント
- 47 取締役・監査役の紹介

- 49 **特集2**  
環境問題の解決を通じた事業活動と  
企業価値の拡大

- 51 2016年度の環境活動の主なパフォーマンス指標
- 53 環境への取り組み

- 55 **特集3**  
健康で生き活きと働ける職場づくり

- 57 人財育成
- 58 ダイバーシティ
- 59 労働慣行と人権
- 60 社会貢献活動

### 61 データ集

- 61 過去5年間の主要データ
- 63 財務諸表
- 65 基本情報
- 66 編集方針

絶え間ないイノベーションと成長の軌跡

## 科学技術でより便利で安心・安全な社会の実現に貢献しています

今から約140年前の明治初期、創業者の初代島津源蔵は、欧米の研究者らに最新技術を学びながら、彼らが求める理化学機器を製造していました。これが、私たち島津製作所の歴史の始まりです。

創業当初からの「お客様が必要とするものを提供する」という先人たちの志は、「社会やお客様が求めるものに科学技術で応え、より便利で安心・安全な社会の実現に貢献する」という私たちの姿勢に受け継がれています。私たちの歴史は、社会貢献の歴史といえます。

複雑化、多様化する社会の問題を解決する上で科学技術の重要性はますます高まっています。

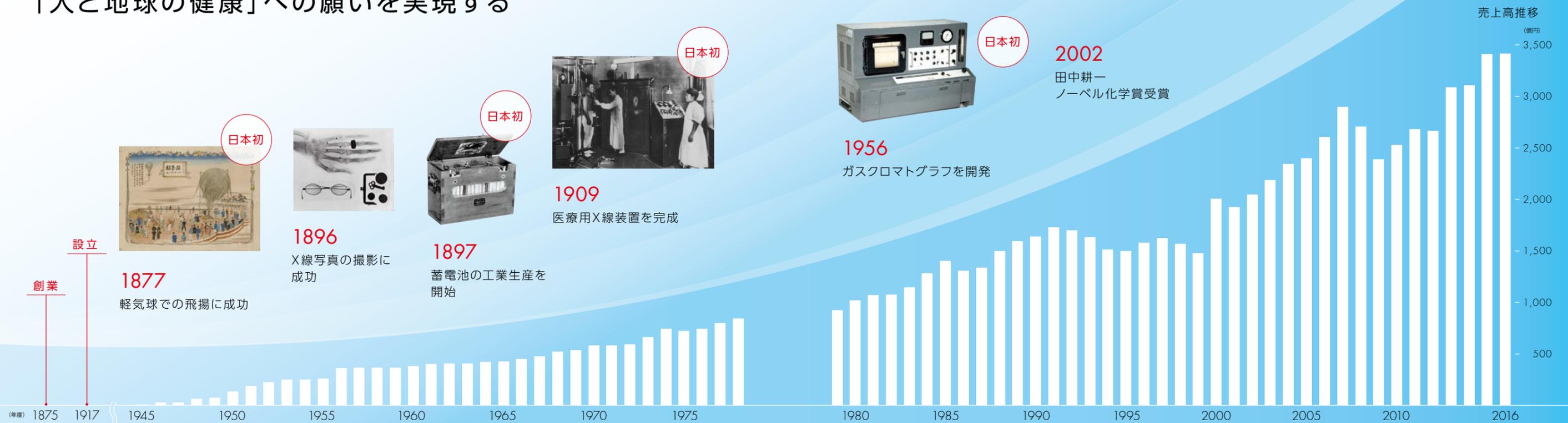
私たちは、たゆまぬ努力と新たな知見・技術を積み重ね、「新しいモノを生み出す」、「誰も成し遂げられなかったコトを実現する」ための解決策を提供することで、社会に貢献し続けます。

社是

## 科学技術で社会に貢献する

経営理念

## 「人と地球の健康」への願いを実現する



島津製作所のビジネス

# 産業、医療、学術研究の分野で グローバルに製品・サービスを提供しています

## 計測機器

高性能な分析機器を提供し、  
医薬、食品、素材をはじめさまざまな分野で  
研究や技術開発、品質管理を支援しています。



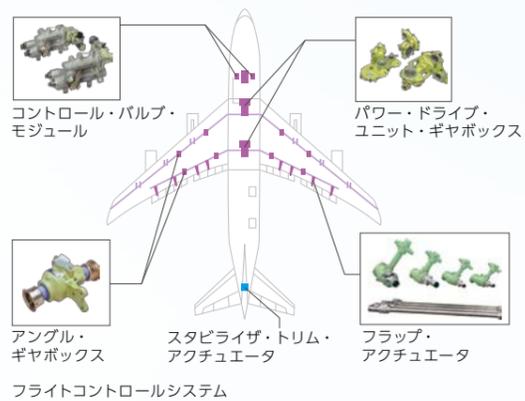
## 医用機器

的確な診断を支援する医用機器を提供し、  
人の健康の維持・向上に  
貢献しています。



## 航空機器

最先端の搭載機器を提供し、  
「安全、快適、負荷軽減」に  
役立っています。

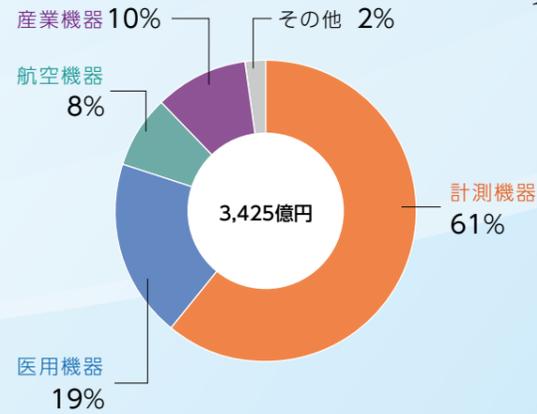


## 産業機器

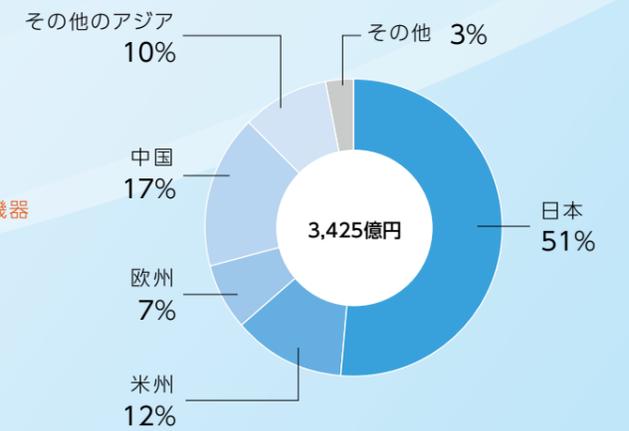
高性能なキーコンポーネントで最先端の  
ものづくりを支援し、産業の発展に  
役立っています。



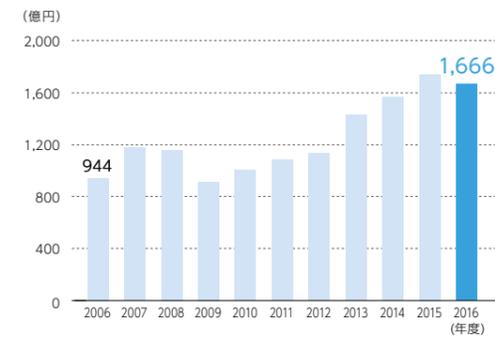
事業別売上高比率 (2016年度)



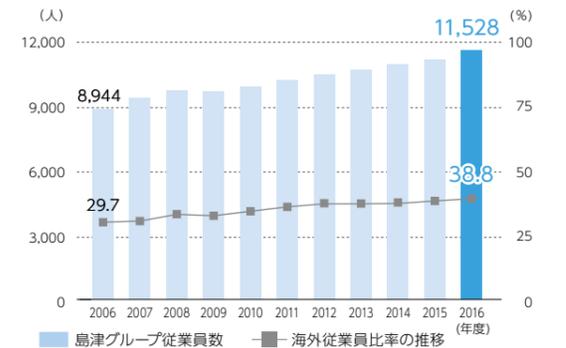
地域別売上高比率 (2016年度)



海外売上高の推移



島津グループ従業員数／海外従業員比率の推移



社会に役立つ島津の技術や製品

# 健康で豊かな暮らし、 安心・安全な社会を支えています

**モビリティ**

特殊車両に安定した  
パワーユニットを提供



油圧ギヤポンプ

**エネルギー**

より発電効率が高い  
太陽光パネルの研究  
開発を支援



紫外可視分光光度計

**環境**

工場や下水処理場からの  
排水成分の監視による  
環境保全



オンラインTOC計

**半導体・電機**

スマートフォンや太陽光  
パネルの製造工程に不可  
欠な真空環境の提供



ターボ分子ポンプ

**モビリティ**

航空機の安全運航と  
快適環境を実現する  
機器システムの提供



フライトコントロール  
システム

**インフラ**

構造物や材料の耐久性  
を評価し、社会インフラ  
の安全性向上を支援



精密万能試験機

**医療**

医療機関による診断・  
治療の支援



血管撮影システム

**医薬**

新薬の研究・開発・品質  
管理の支援



液体クロマトグラフ

**素材**

新素材の特性を評価し、  
より高品質・高機能な  
製品開発を支援



走査型プローブ顕微鏡

**食品**

食の安全を守るため、  
残留農薬や混入異物を  
分析



ガスクロマトグラフ  
質量分析装置

- 医療**
- 医療機関での診断治療支援
  - 新薬の研究・開発支援
- 食品**
- 原料の特性評価・成分分析
  - 安全性評価
  - 風味・食感測定試験

- 医薬**
- 開発プロセスにおける分析評価
  - 品質管理支援
  - 生産設備の管理支援
- 環境**
- 大気・水・土壌の分析計測
  - 排出物・廃棄物の分析

- エネルギー**
- 太陽光発電パネルの  
高効率化
  - 次世代電池開発における  
分析評価 (太陽光発電・  
リチウムイオン電池・  
燃料電池)

- 素材**
- 石油化学製品や新素材の分析計測評価
  - 金属・ガラス・セラミックスの分析計測評価
- 半導体・電機**
- 半導体の製造工程
  - ディスプレイの製造工程

- モビリティ**
- 航空機の安全運航と搭乗者の快適環境
  - 自動車の安全性・快適性評価試験
  - 産業車両や建設機械のパワーユニット
- インフラ**
- 社会インフラや産業インフラの疲労耐久試験、劣化計測
  - 各種モニタリングサービス、各種劣化診断サービス

# ステークホルダーの皆様への 価値創造に向け科学技術の力で 課題解決に取り組みます

代表取締役 社長  
上田 輝久



## 島津製作所の基本的な考え方

世界的な人口増加や経済成長に伴い、私たちを取り巻く社会の課題も、複雑で多様なものになりつつあります。

島津製作所は、基本理念である社是「科学技術で社会に貢献する」、経営理念「『人と地球の健康』への願いを実現する」のもと、140年以上にわたって「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」を支えてきました。

永年の事業で培った技術・ノウハウを活用して、複雑化・多様化する社会の課題や要請に応える製品・サービスを提供し、豊かな食生活、病気の早期発見、安心して暮らせる地球環境など、誰もが幸せな生活を享受できる社会の実現を目指しています。

## 島津製作所の目指すもの

ステークホルダーの皆様にとっての価値の総和が島津の企業価値と考えています。

顧客・株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様からの信頼を得ることが、事業および社会の持続可能な発展・成長につながります。そのため3つの活動指針を定めました。

- 【Ⅰ】持続可能で安心・安全な未来を実現します。
- 【Ⅱ】グローバルで多様な、人・社会との調和を図ります。
- 【Ⅲ】かけがえのない地球環境を、将来世代に引き継ぎます。

## 持続的な価値創造

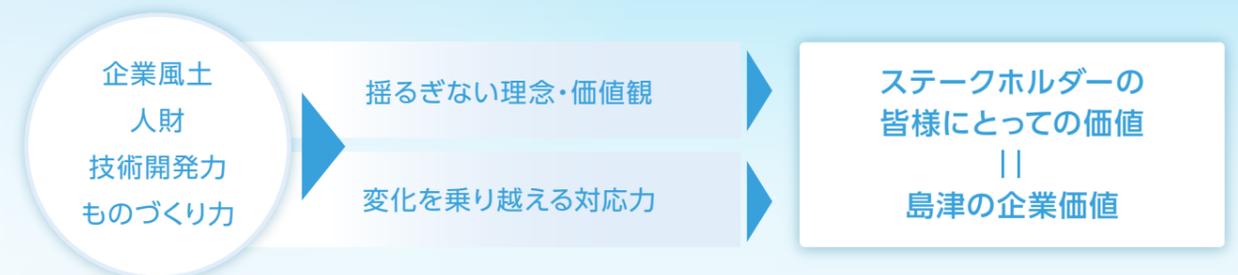
社是や経営理念など企業活動の根幹ともいえる「揺るぎない理念・価値観」とともに、「変化を乗り越える対応力」が持続的な価値創造につながります。

私たちは、強みである「企業風土」「人財」「技術開発力」「ものづくり力」をさらに磨いて競争優位性を高め、加えて価値創造を支える取り組みを強化することで、「変化を乗り越える対応力」が向上すると考えています。

「企業風土」は、時代と共に事業環境が変化中、創業以来140年以上にわたって常に時代のニーズに合わせて革新に挑戦する姿勢として、私たちに受け継がれてきました。絶えずイノベーションを追求する「企業風土」を企業文化として定着させるため、1975（昭和50）年に創業からの歴史をまとめた創業記念資料館を開設しました。創業者が常にお客様が何を必要としているかを真剣に考え、取り組んできた歴史に触れられ、創業時からの会社の志を確認・伝承する場として役立っています。まさに企業風土の礎となっています。

さらに、この「企業風土」を形成しているのが人です。企業が新しい価値を生み出すためには「人財」が重要となります。島津グループ全体で社員を最適に編成・配置し、それぞれが相応しい成果を出して活躍できるように、自立的に考え、行動できるグローバルな人財を育成するとともに、海外拠点で経験を積む制度を設けています。

## 持続的な価値創造



## トップメッセージ

そして、科学技術の力で革新的な製品・サービスを提供する私たちにとって必要不可欠な要素が「技術開発力」と「ものづくり力」です。AIやIoTなどの新技術を使った製品・サービスが急速に社会に広まり、従来の暮らしやビジネスの常識を揺るがす中、これからの私たちに求められることは、本質を見極めて中長期的な視点で技術の探索と研鑽を続けることです。

その際に、中長期的に持続的成長を推進する力の一つとなるのがオープンイノベーションと呼ばれる、社内外の先端技術を融合させた価値創造のプロセスです。私たちは、世界各地の先進的な顧客とのパートナーシップ（共同研究）を推進する拠点として、イノベーションセンターを開設し、研究開発を進めています。ここで得られた成果から現地・現場のニーズを深掘りすることで、より多くの価値を社会に届け、それをグローバルに共有していきます。

### 新たな中期経営計画（2017-2019年度）を策定

私たちは、前中期経営計画で「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指し、お客様の課題を解決するための製品やサービスを開発し提供してきました。これらの取り組みは、お客様から大きな信頼を得て評価していただけるようになり、それが事業拡大という成果につながったと考えています。

一方、世界の潮流に目を向けると、国連による持続可能な開発目標（SDGs）の採択や、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）におけるパリ協定の発効など、グローバルな社会課題に関連する動きが加速し、私たち企業に求められる要請も拡大しています。

これらを踏まえ、2017年度からスタートした中期経営計画（2017-2019年度）では、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指すというスローガン

のもと、①人の健康、②安心・安全な社会、③産業の発展の3つの事業領域をベースとして、さらなる事業拡大を図っていきます。特に、顧客の課題に加えて、社会が抱える課題にもしっかりと目を向け、私たちの科学技術力と社内外のネットワークで解決していくことで、持続的成長の実現と、顧客・社会からさらに必要とされる存在になることを目指します。

そこで、私たちは「成長分野への投資」「収益力の強化」「組織基盤の変革」を中期経営計画の3つの基本方針とし、これらを支える全社の「研究開発・技術戦略、製造・物流戦略、営業・販売戦略」を遂行していきます。さらに、環境問題の解決と事業成長を目指す「環境経営」、女性・シニア・グローバル人材など多様な人財の活躍を推進する「ダイバーシティ経営」、職場の改革と仕事の進め方自体を変えていく「働き方改革」、自社の技術を用いた健康管理システムの導入により疾病リスクの低減を図り、従業員の満足と高い生産性を実現する「健康経営」にも取り組んでいきます。

私たちは今後も、科学技術による社会課題の解決を目指し、ステークホルダーの皆様の価値創造に全力を尽くしていきます。

今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

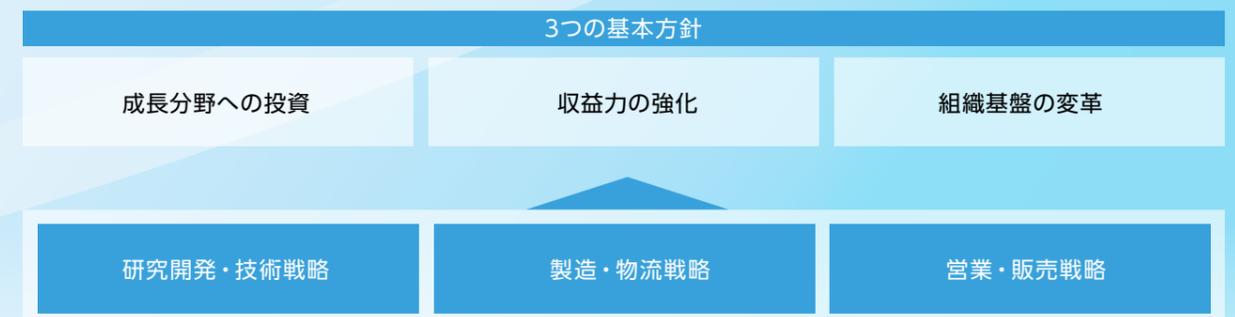
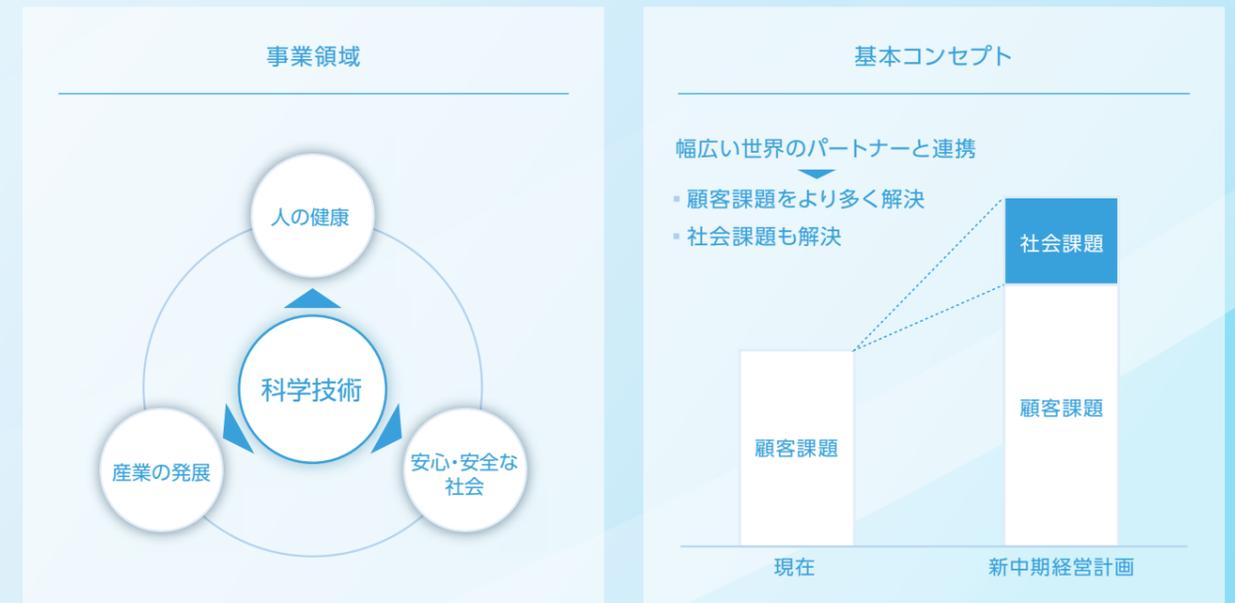


### 中期経営計画（2017-2019年度）

目指す姿

世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業

持続的成長の実現と、顧客・社会からさらに必要とされる存在へ



### 経営目標（2019年度）

売上高 4,000 億円以上

営業利益 450 億円以上

営業利益率 11%以上

海外売上高比率 50%以上

ROE 10%以上

企業価値創造モデル

揺るぎない理念・価値観と変化を乗り越える対応力で  
持続的に価値を創造し続け、  
顧客・社会からさらに必要とされる存在となります

変化を  
乗り越える  
対応力

「強み」をさらに磨く  
P.15-18

- 技術開発力
- ものづくり力

ESGの取り組み P.41-60

- コーポレート・ガバナンス
- 環境
- 人財育成／ダイバーシティ
- 労働慣行と人権／社会貢献活動

中期的な成長戦略

中期経営計画 P.19-24

- 成長分野投資
- 収益力強化
- 組織基盤変革

技術開発力  
ものづくり力

人財

企業風土

経営資源における強み

揺るぎない  
理念・価値観

絶え間ないイノベーションと  
成長の軌跡  
P.3-4

社会課題・  
顧客課題の  
解決

価値創造

持続的な

顧客

株主

取引先

従業員

地域社会

ステークホルダーへの価値提供

持続的成長の実現と  
顧客・社会から  
さらに必要とされる存在へ

「強み」をさらに磨く① 技術開発力

# 先進的な技術開発により、社会課題の解決につながる製品、サービスを提供し続けます

## 研究開発・技術獲得

### 基本的な考え方

私たちは、創業以来、お客様に役立つ革新的な製品やサービスを提供してきました。そのためには、先進的な技術の獲得を目的とした挑戦的な研究開発を行っていくことが必要で、研究開発は私たちの生命線です。私たちはこれからも、お客様と私たちの成長の原動力となる新製品やサービスを生み出し続け、社会課題の解決に科学技術で貢献します。



### コア技術の展開

私たちが保有するコア技術を製品・サービスに展開し、新たな市場創出に努めています。

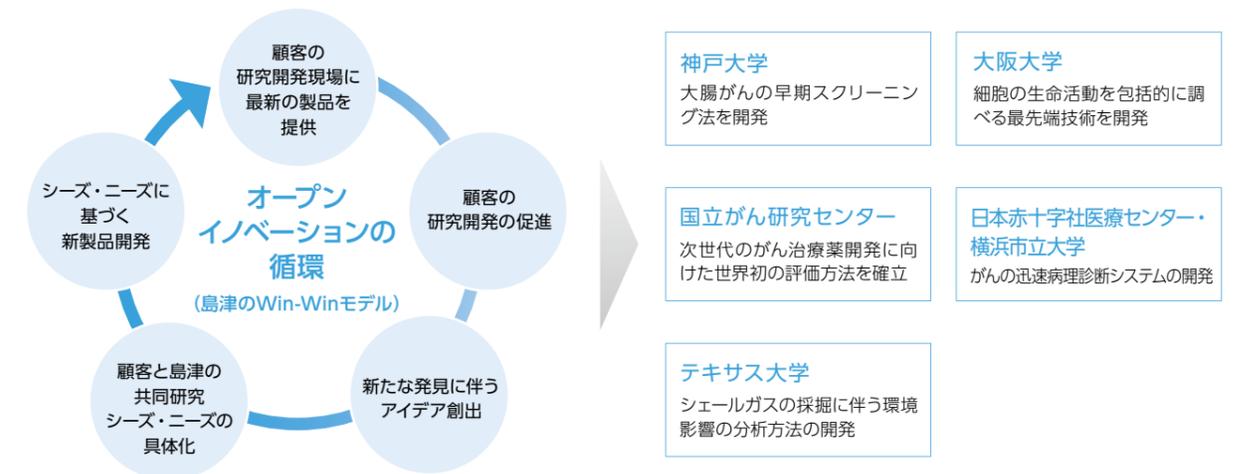


## 外部との連携によるオープンイノベーション

近年、技術革新は飛躍的に加速しており、より一層の開発効率化が求められるようになってきました。これまで以上に技術獲得のスピードを上げるため、積極的に大学や研究機関、企業など外部と共同研究・オープンイノベーションによる価値創出を推進しています。“島津のオープンイノベーションモデル”は、提供した

製品やサービスにより、お客様の研究開発を促進し、新たな気付きを生み出すことで、そこからお客様との共同研究へと進展し、さらに新たな製品・サービスを生み出すという、お客様とのWin-Winの関係構築に役立ちます。

### ■ オープンイノベーションによる価値創出



### パートナーからの声 ▶▶

シェールガスを採掘する際、一般的には地面にドリルで穴を開け、水・薬品・砂などを混ぜた液体を高圧で岩盤の中に吹き込みます。私たちはこの方法による潜在的な環境影響に関する調査を行っています。過去には、テキサス北部のシェールガス井の近くの地下水から高濃度のヒ素を発見してきました。SHIMADZUとのパートナーシップは我々の分析の目的に合致しており、非常に良い結果をもたらしてくれました。今後は、環境中の不純物や病気の早期発見につながるバイオマーカーなど、ビッグデータを用いた最先端のソリューションの発見に向けても大いに期待しています。



テキサス大学 アーリントン校  
化学・生物化学専攻 教授  
**Kevin A. Schug** 博士

## 知的財産管理

### 基本的な考え方

私たちは、研究開発成果としての知的財産獲得による新たな価値の創出を基本方針としています。この方針のもと、研究開発戦略、事業戦略と合致した三位一体の知財戦略を展開し、長年にわたって持続的に成長する基盤を形成すべく、年間で国内約500件、外国約300件の特許出願を行っています。その結果、

特許保有件数は年々増加を続けており、2016年度には国内特許が4,000件を超えました。また、近年のグローバルな事業展開に応えるため、外国特許についても強化を図っており、2016年度には2,000件に迫る外国特許を保有しています。

「強み」をさらに磨く② ものづくり力

# 製造から販売、アフターサービスまで 迅速かつ的確なネットワーク体制を構築し 高品質な製品の提供に努めています

## 製造・品質管理体制

### 基本的な考え方

私たちは、世界各地の市場動向を敏感に察知し、競争力のある製品をタイムリーに提供するため、各地域に密着した生産体制のネットワークを構築しています。また、世界中のお客様に満

足していただけるよう、マーケティングおよび市場調査、製品の設計および開発、生産、アフターサービスなど、製品ライフサイクルの全ての段階において品質向上に取り組んでいます。

### ■ 製造拠点

日本では京都など計4カ所に、海外ではアメリカ、イギリス、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6カ国に生産拠点を有しています。

#### 計測機器

- ① SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.
- ② KRATOS GROUP PLC.
- ③ 島津儀器(蘇州)有限公司
- ④ SHIMADZU PHILIPPINES MANUFACTURING INC.
- ⑤ SHIMADZU MANUFACTURING ASIA SDN. BHD.

#### 医用機器

- ⑥ 北京島津医療器械有限公司
- ⑦ SHIMADZU VIETNAM MEDICAL HI-TECH COMPANY LTD.

#### 産業機器

- ⑧ 天津島津液圧有限公司
- ⑨ 寧波島津真空技術開発有限公司

#### 航空機器

- ⑩ SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.



## 最高の品質の追求

製品の品質や安全を確保する仕組み・プロセスは、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001に沿ってマネジメントしています。京都の本社・三条工場は1994年から事業部単位で認証を取得しており、さらに医療機器に対する要求にはISO13485、航空機器についてはJISQ9100の認証をそれぞれ取得しています。国内外の関係子会社においても同様に、2017年3月末時点では国内13社、海外24社で認証を取得しています。本社・三条工場には品質拠点としてクオリティセンターを設置しています。ここには、10m法対応電波暗室をはじめ、大小3つの電波暗室があり、EMC測定\*1を行う専門部署 (EMCセンター) などを有しています。EMCセンターは国際規格ISO/IEC17025に準拠したEMC試験所認定を2014年8月に取得しており、ここで作成した試験報告書は、日本のみならず世界中で認められた報告書として扱われます。さらには、国際的第三者機関であるテュフ ラインランド ジャパン (TRJ) の任命サイトとして登録されており、信用力の高い試験所として、島

津製品の信頼性を担保しています。また、製品に使用する部品・部材に含まれる有害物質を自主分析し、欧州のRoHS指令\*2などの環境規制を順守する体制も構築しています。

\*1 EMC測定：「装置が発する電磁波が周辺の機器に影響を与えないこと」「周辺からの電磁波で装置が誤動作しない耐性があること」の両方を兼ね備えているかを評価すること。  
\*2 RoHS指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限 (Restriction of certain Hazardous Substances) に関する指令 (2011/65/EU)



クオリティセンターの電波暗室

## 顧客満足度の向上

お客様本位の視点で私たちの製品、システム、サービスのクオリティを向上させるため、お客様の声を聞く顧客満足度調査を定期的実施しており、お客様からいただいた貴重なご意見・ご要望は関係者で共有し、製品やサービスの改善につなげています。

また、製品を購入していただいたお客様への迅速な対応や、さらなる顧客満足度の向上を目指し、製品ごとにきめ細かなアフターサービスを行っています。例えば、計測機器のお客様向けの「マルチベンダーサービス」は、お客様の試験研究業務の最適化を支援するため、他社製品を含めたトータル保守サービスを提供しています。また、(株)島津アクセスが提供するグローバル保守契約「ASSIST Plan」は、計測機器のお客様の当社・マザー工場で制定した標準作業手順書を海外サイトでも確実に承継する支援業務を実施しています。医用機器では「カスタマーサポートセンター」を設置しており、お客様からの電話によるお問い合わせを24時間365日対応で受け付けて迅速に対応しています。

### デジタルX線撮影装置部門で BEST IN KLASを受賞

島津製作所は、第三者評価機関KLAS Research社から、医用デジタルX線撮影装置部門の年間最優秀賞に当たるBEST IN KLASを前年に引き続き受賞しました。



## 中期経営計画 (2017-2019年度)

グローバル化が進展し、社会課題がますます複雑化する中、産業・行政・学術の垣根を越えた幅広い連携による課題解決が求められています。私たちは、科学技術で高品質な製品を提供し、顧客と共に課題を解決する事業をこれまでも展開してきました。この姿勢をさらに発展させ、顧客課題のみならず、「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」の事業領域における社会課題に対して、あらゆるパートナーと共に解決を図ることで、持続的成長の実現と、顧客・社会から必要とされる存在になることを目指していきます。

### 中期経営計画テーマ

## 「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」

### 2019年度 経営目標

売上高	営業利益	営業利益率	海外売上高比率	ROE
4,000億円 以上	450億円 以上	11% 以上	50% 以上	10% 以上



中期経営計画 基本方針①

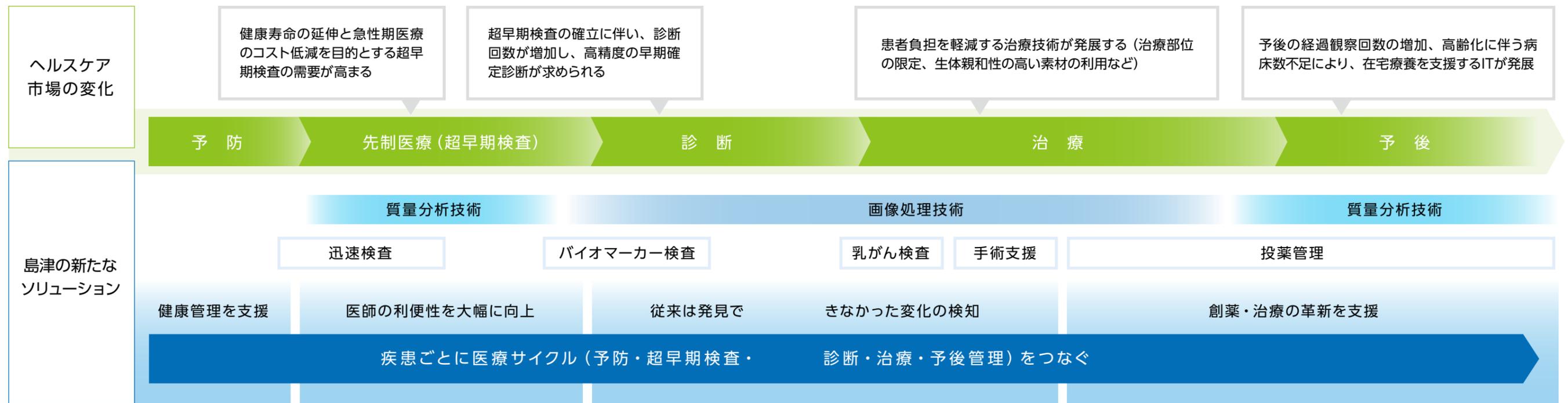
成長分野投資 先進医療領域への挑戦

『計測技術と医用技術の融合』により  
先進医療領域において新事業を創出していきます

「可視化」と「定量化」で  
世界の医療をリードする

医療費の抑制が急務となる中、私たちは「予防」と「低侵襲治療」が重要だと考えています。病気を「予防」するためには、体外診断が有効であり、疾患を特定するための物質を測定できる質量分析装置・技術を持っていることが私たちの大きな強みとなります。また、がんなどの治療において患者さんへの負担を

できるだけ減らす「低侵襲治療」には、これまで私たちが培ってきた低被ばくによるX線画像処理技術や、生体透過性が高い近赤外光による画像処理技術などが役立ちます。これらの技術は治療の時間短縮にもつながることから、今後さらに治療技術の発展が期待されています。



私たちは、質量分析技術による“超早期検査”を強化し、画像処理技術と併せて、疾患ごとに予防から予後管理までをつなぎ、システム化された新しいソリューション提案を実現していきます。

2017年4月、私たちは、計測技術と医用技術の融合と新技術の創出を目指すため、ヘルスケア事業戦略ユニットを新たに設置しました。本組織は、可視化技術と定量化技術を融合することで、ヘルスケア領域で独自性の高いビジネスモデルを構築していきます。

試薬・消耗品事業の  
グローバルな拡大

ヘルスケア分野におけるビジネスは、機器の販売だけでなく、試薬の販売や消耗品の定期的な交換など、お客様に安心して使用していただくためのサポートも重要です。このような、お客様に機器を購入していただいた後のいわゆるアフターマーケットと呼ばれる事業は、継続的で安定した収益を見込むことができます。このアフターマーケット事業を強化するために、自社品の拡充とともに、M&Aによる外部事業の取り込みなども行いながら、グローバルな拡大を図っていきます。

イノベーションセンターを活用した  
オープンイノベーションの促進

世界は多様性に富み、お客様の数だけニーズがあるといても過言ではありません。その声を的確に理解し、いち早くお応えするために、「イノベーションセンター」を世界各地で設置しています。北米・欧州・中国・アジアの各拠点で先進的顧客との共同研究を推進し、その成果をグローバルに展開していきます。共同研究先はこれまでの中心だった大学に加え、各国の企業や規制関連機関との協業も積極的に行い、オープンイノベーションを推進していきます。

そして、2019年1月に計測技術と医用技術の融合を図ると同時に、最先端医療機関との共同研究を推進するオープンイノベーション研究施設である「ヘルスケアR&Dセンター」を日本の本社内に設置することを予定しています。

中期経営計画 基本方針②

## 収益力強化 事業の高付加価値化への挑戦

### 重点事業と収益改革事業・再構築事業

計測機器事業を重点事業と位置付けています。質量分析装置への重点投資を実施するほか、アフターマーケット事業、製品ラインナップの拡充などにより事業を拡大し、競争力を強化しています。

一方、医用機器事業、産業機器事業、航空機器事業については収益力強化を最優先し、製品の選択と集中、用途拡大のための応用開発力の強化などに取り組んでいきます。

▶ 詳細は [P.29-30 セグメント別戦略](#) をご参照ください。

### IoTやAIを活用したサービス事業の強化

製造・販売・サービスに至る全バリューチェーンのデータ連携システムを構築することで、お客様のニーズにより早く、よりの確に届けられる製品づくりやサービス提供が可能となります。また、装置・機器をネットワーク化し、自動化・解析・予測することによって、故障を事前に察知するなどの新たな価値を提供していきます。

#### 計測機器事業 ▶

#### 統合プラットフォーム [LabSolutions] ネットワークシステムの強化

近年、食品の安全や環境保全のための分析測定需要の高まりや、企業ユーザーの国際競争の激化により、分析の高速化やサンプル数の増加が進み、扱われるデータ量は飛躍的に増大してきました。限られた時間の中で装置の稼働履歴、保守などのデータや、各種センサーが生み出す短周期で大量のデータを解析・診断することによって、お客様のグローバルなデータ管理を適切かつ効率的に支援します。



### 試薬・消耗品ラインナップ拡充によるアフターマーケット事業の拡大

お客様に機器を導入していただくと、その後も試薬や消耗品の提供に結びつき、継続的な収益を見込むことができます。私たちは販売後もさまざまな形でお客様と緊密に関わるアフターマーケット事業を重要視しています。M&Aも含めた試薬・消耗品事業の拡大・拡充、マルチベンダーサービスなどサービス事業の強化を通じて安定成長の礎としていく考えです。

### 共同研究開発の促進による他社と差別化できる製品・アプリケーション開発

北米、欧州、中国・アジアの各拠点では、先進的顧客と共にそれぞれの市場で必要とされる各種アプリケーションシステムの共同研究を進めています。これまでの主な提携先である大学に加え、各国の企業や規制関連機関との協業も進めています。こうした取り組みから生まれた成果をグローバルに共有することで、他社に先んじた独自の製品やアプリケーションが創出できると考えています。

海外の各拠点で先進的顧客と共同研究し、成果をグローバルに共有



中期経営計画 基本方針③

## 組織基盤変革 能力の最大化への挑戦

### 働き方改革

一人一人の意思や能力、そして置かれた個々の事情に応じた、多様で柔軟な働き方の実現が、企業にはますます求められています。私たちは生産性の向上と持続的な活躍を支える仕組みづくりの一環として働き方改革を進めるため、2017年3月に働き方改革プロジェクトを立ち上げました。

同プロジェクトでは、長時間労働を改善するための取り組みとして業務を一から見直すことで、本来行うべきことにより集中する時間がとれる、意思決定が速くなるといった効果もあり生産性の向上にもつながっています。また、育児や介護など、人生や家族のステージに対応できる支援制度を従来から充実させてきましたが、今後はIT化等による業務の効率化をさらに追求するなど、働く個人と企業の双方にとって良い結果がもたらされるように改革を進めていきます。

### 健康経営

私たちは、「人と地球の健康への願い」を実現するための「健康宣言」を2017年10月に発表しました。

社員の健康管理・健康づくりの推進は、単に医療費という経費の節減のみならず、生産性や創造性の向上につながると私たちは考えています。そこで、自社の持つヘルスケアソリューションを活用し、社員の健康を一層高めていくことに注力しています。

具体的には、2017年度から、ウェアラブル端末を用いた健康管理システムの導入により、社員一人一人の疾病リスクの低減を図っていきます。また、社員に自社の分子診断技術・医用技術を用いた健康診断を無償で提供していきます。

▶ 詳細は [P.55-56 特集3 健康で生き活きと働ける職場づくり](#) をご参照ください。

### ダイバーシティ経営

多様な属性の違いを生かし、個々の人財の能力を最大限引き出すことにより、企業の競争力やイノベーションにつなげるダイバーシティ経営は広く知られるようになりました。大切なのは、これが一過性のもではなく、中長期的な視点で企業の中に根付き、目指す目的に向かって真に機能していることだと私たちは考えます。

日本国内においては、特に女性活躍の推進に重点を置き、女性社員のキャリア研修やリーダー育成の研修、社外交流会などを実施しています。また、2015年に発足した女性活躍推進プロジェクトチームWISHを中心に、社員からの意見を聞き、経営にフィードバックしています。

▶ 詳細は [P.55-56 特集3 健康で生き活きと働ける職場づくり](#) [P.58 ダイバーシティ](#) をご参照ください。

### 環境経営

地球環境への配慮は、企業としての責務であることはもちろん、より無駄のない効率的な生産によるコストの低減や、お客様の環境改善に資する環境貢献製品の提供による売上高の向上など、私たちにとって不可欠なものとなっています。

独自の基準で開発した環境配慮製品である“エコプロダクツPlus”の拡大や、事業活動ならびに製品・サービスを通じた生物多様性の保全や脱炭素社会に向けた貢献に、これまで以上に積極的に取り組んでいく考えです。

▶ 詳細は [P.27-28 特集1 世界のパートナーと社会課題の解決に向けて](#) [P.49-54 環境への取り組み](#) をご参照ください。

事業領域 人の健康

# 血液から病気の因子を測定し 新生児における疾患の発症や重症化を予防



パートナーからの声 ▶▶

「タンデムマス法」の導入で偽陽性例の数が著しく減少しました

島津製作所との共同研究で確立した「タンデムマス法」は、ガスリー法に比べて検査の精度が格段に向上しました。これにより、偽陽性例の数は著しく減少し、異常を疑われたお子さんの結果を待つご家族の精神的ストレスの緩和につながっています。また、希少疾患が簡単に診断できるようになったため、小児科救急医療の現場にも大きな変化をもたらしています。今後は、先天的な免疫不全症の子どもたちを救う方法の研究に取り組んでいきたいと考えています。



島根大学医学部  
小児科 特任教授  
山口 清次 先生

島津製作所の取り組み

島根大学との共同研究で確立した  
「タンデムマス法」で分析時間を大幅に短縮

私たちは、人の健康に関する事業領域で、生命現象を解明するライフサイエンスへの貢献や、医療システムを支える医薬品、診断・治療機器の提供、健康を増進する高機能食品などの開発支援に取り組んでいます。新生児マススクリーニングは、微量の血液を採取して、生まれつきの代謝異常がかくれていないかを検査することで、障害の発生を未然に防ぐことができます。現在日本では、自治体による医療費公費負担制度に基づいて全ての新生児を対象に実施されています。私たちは、日本マススクリーニング学会の理事長で有機酸代謝異常研究の第一人者でもある島根大学医学部小児科の山口清次先生（2016年4月より特任教授）との共同研究により、新生児マススクリーニングをより早く、簡単に分析するためのシステムの開発に取り組んできました。新生児マススクリーニングでは、ガスリー法という検査方法が長く採用されてきました。これは採取した血液を

染み込ませたろ紙を使う方法で、1960年代に開発され、検査費用も安いため世界的に普及しました。一方、私たちが開発した方法は、質量分析装置を2台直列につないだタンデム型質量分析装置を用いるもので、「タンデムマス法」と呼ばれています。1検体当たりの分析時間はわずか1～2分で、分析ピークがはっきりと記録紙上に現れることから、1台のタンデムマスで年間6万人を検査でき、しかもガスリー法では検査できなかった20種類以上の病気を一度に検査できます。加えて、ガスリー法に比べて精度も格段に向上し、偽陽性例の数も著しく減ります。患者さんのご家族の生活の質向上に貢献しています。現在は、この検査方法を日本などの先進国だけでなく、先天性の病気の診断を受ける新生児が全体の1割未満にとどまる新興国にも広げる取り組みを進めています。



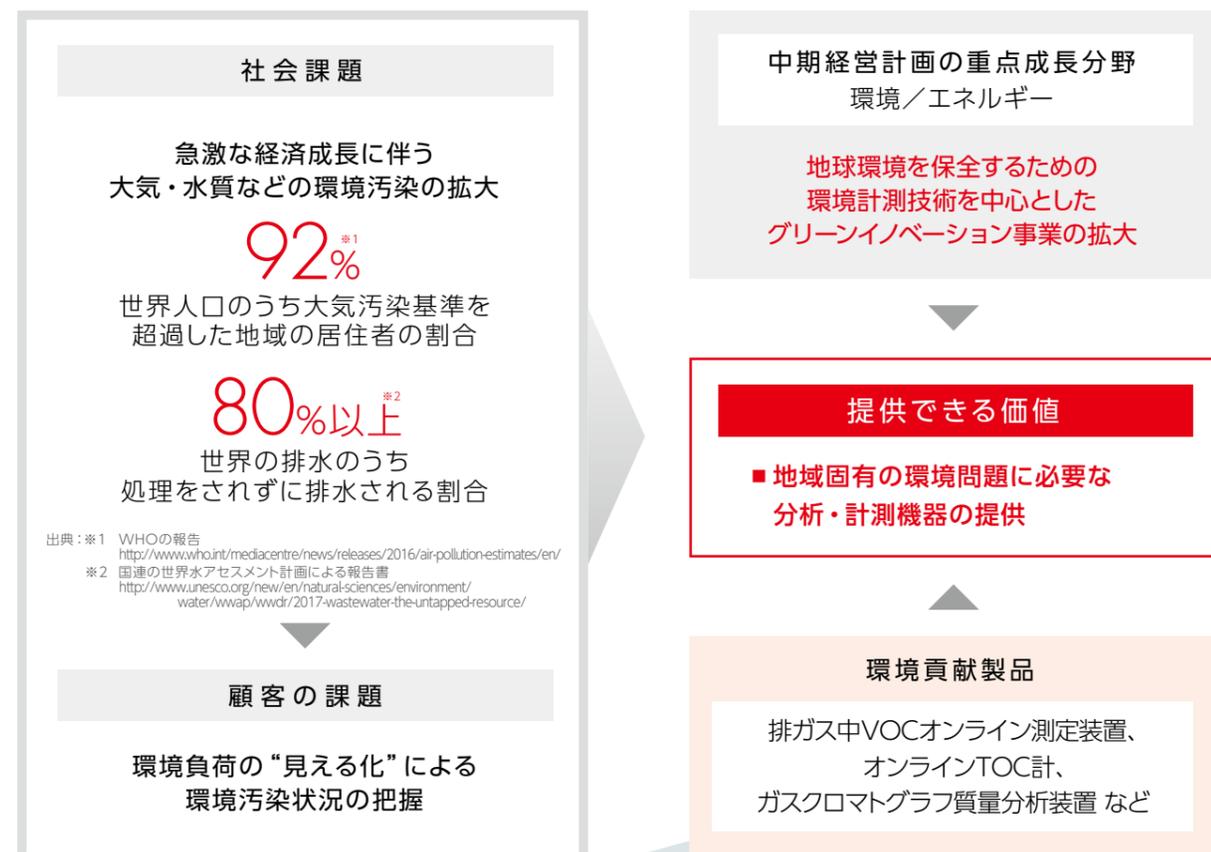
血液から病気の因子を測定



質量分析装置を使って検査

事業領域 安心・安全な社会

## 世界各地の環境問題の解決に向けて 分析・計測技術で貢献



### 島津製作所の取り組み

#### 世界各地における地域固有の環境問題に必要な分析・計測機器の提供

環境問題は各国特有の地理的条件、経済状況などによる多様性を有しています。特にアジア圏においては、都市開発や経済活動の進展による環境汚染が顕著な地域や、一定の経済成長を経て新たな課題が生じている地域が存在しています。

#### ■ 中国における大気汚染への対応

PM2.5による大気汚染は、VOC（揮発性有機化合物）成分がその生成原因になるとして中国国内での規制が強化されており、2016年からの第13次5カ年計画でVOCが新たな規制対象に加われました。

私たちはガス中の微量成分の分析技術とオンラインでの環境計測技術に長い歴史を有しており、これらの技術を融合した新製品である 排ガス中VOCオンライン測定装置（VOC-3000F）を中国市場向けに開発しました。この装置は、工場の製造工程から排出される排ガス中のVOCを常時測定し、排ガス処理設備の稼働効率や環境規制値以下の排出であることが監視でき、化学工業のお客様などにご活用いただいています。



排ガス中VOCオンライン測定装置（VOC-3000F）

#### ■ インドにおける河川の水質汚染への対応

急激な経済成長が続くインドは環境汚染が年々深刻になっており、インド環境省が中心となり、下水処理場の建設などのインフラ整備が進んでいます。2015年には素材・化学産業などの事業者に対して、ガンジス川などへの排水基準が設定され、モニタリング装置の設置とデータ転送の義務化などを指示しています。私たちのオンラインTOC計はこの新たな規制に対して、環境汚染指標である排水中の有機物濃度を的確に検出し、データの転送にも対応しており、多数の装置が排水水質の監視を続けています。

#### ■ ベトナムの環境警察への協力

新興国の中でも高い成長率を有するベトナムでは、大気、河川・海、森林などへの環境汚染が深刻化しており、法に基づき2006年から環境警察を組織して環境犯罪の取り締まりを強化しています。

違反などが疑われる企業への抜き打ち調査を実施するため、迅速な分析が可能となる移動型の分析設備の整備が必要となり、私たちの最先端の分析装置を搭載した特殊な車両を2013年に導入しました。これらにより幅広い汚染物質を正確かつ迅速に分析できるようになり、ベトナムの環境保全に役立っています。



島津製作所の分析装置を搭載したベトナム環境警察の特殊車両



特殊車両の内部

# 4つのセグメントで さらなる成長と 収益力の強化に向け 取り組んでいきます

## 事業戦略

私たちは、「計測機器」「医用機器」「航空機器」「産業機器」の4つのセグメントで事業を展開しています。中期経営計画（2017～2019年度）では、「計測機器」を重点事業としてさらなる成長を目指すとともに、「医用機器」と「産業機器」を収益改革事業、「航空機器」を再構築事業にそれぞれ位置付け、収益の改善や拡大に向けた取り組みを進めていきます。

世界的に注目されるヘルスケア分野では、「計測技術と医用技術の融合」を加速させるため、ヘルスケア事業戦略ユニットを設置し、ヘルスケア領域で独自性の高いビジネスモデルの構築を目指します。さらに、オープンイノベーションの推進による製品・サービスの開発を加速させるため、ヘルスケアR&Dセンターを2019年に開設する予定です。

また、アフターマーケット事業は、収益改善の重点施策に位置付け、AI、IoTを活用した新たなサービスの事業化に取り組み、試薬・消耗品のラインナップ拡充と併せてグローバルな拡大を迅速に図っていきます。

成長戦略

重点事業

セグメント



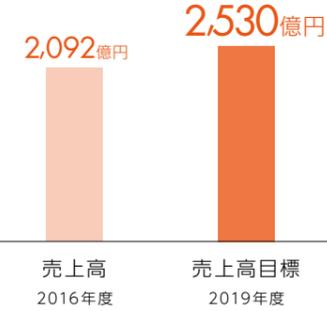
計測機器

戦略ポイント

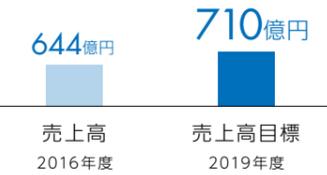
- 質量分析装置、液体クロマトグラフへの重点投資
- アフターマーケット事業の拡大
- 製品ラインナップの拡充

計測技術と医用技術の融合により  
新事業を創出

業績目標



- 製品ラインナップ拡充と海外事業拡大
- 製品の利益率向上、収益力の高いサービス事業の拡大

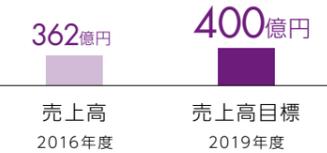


収益改革事業



医用機器

- ターボ分子ポンプの拡充とサービス事業拡大による収益改革
- 油圧機器の海外業績拡大と製造基盤の強化による収益改革



産業機器

再構築事業



航空機器

- 民間航空事業の拡大による安定的な黒字体質の構築
- 防衛事業の内容見直しと再構築



売上高  
2019年度  
4,000 億円  
以上

営業利益  
2019年度

450 億円  
以上

営業利益率  
2019年度

11% 以上

計測機器事業

医用機器事業

産業機器事業

航空機器事業

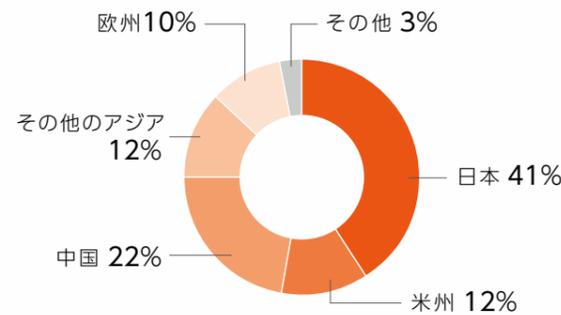
# 計測機器事業

食品や医薬品などのものづくり、  
水質・大気汚染などの環境分析、  
ライフサイエンスなどの最先端研究を支援することで、  
社会のイノベーションに貢献しています。

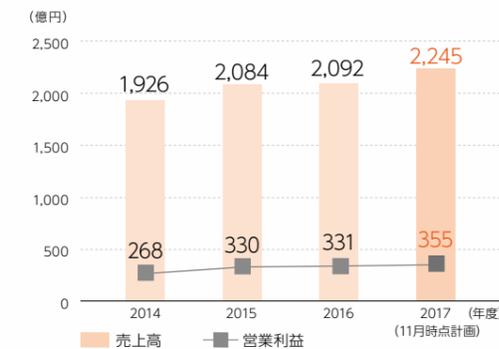


丸山 秀三  
分析計測事業部長

売上高 地域別内訳



売上高／営業利益



主な製品

- | 汎用分析機器                                                                                                                        | 表面分析機器                                                      | 環境分析機器                                                                    | 試験機・非破壊検査機器                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>質量分析装置</li> <li>クロマト分析装置</li> <li>光分析装置</li> <li>パイオ関連分析装置</li> <li>天びん・はかり</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>表面分析・観察装置</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>水質計測装置</li> <li>排ガス測定装置</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>材料試験機</li> <li>疲労・耐久試験機</li> <li>構造物試験機</li> <li>非破壊検査装置</li> <li>高速ビデオカメラ</li> <li>粉粒体測定機器</li> </ul> |

## 医薬品

### 医薬品原料中の不純物分析に

世界最高レベルの感度と究極の高速性能を誇り、医薬品原料中の不純物・有効成分・代謝成分などの微量分析において、高精度なデータを提供します。



高速液体クロマトグラフ質量分析装置  
LCMS-8060

### 医薬品開発を効率的に

遠隔操作や自動分析により高い生産性・操作性と省スペースを実現しており、医薬品の品質管理の現場で活躍しています。



一体型液体クロマトグラフ  
i-Series  
(Prominence-i, Nexera-i)

### 医薬品に付着した異物を解析

赤外光の反射や透過を利用して、医薬品の錠剤に付着した微小異物の観察・解析に使用されています。



自動不良解析システム 赤外顕微鏡  
AIM-9000

## 食品・飲料

### 食品中の微量成分を分析

食品中の残留農薬、ダイオキシンや環境ホルモンなどの極微量分析が必要な場面で活躍します。



トリプル四重極型  
ガスクロマトグラフ質量分析装置  
GCMS-TQ8050

### 食品中の残留農薬検査を迅速に

食品中の残留農薬検査など、多数の検体をより速く自動分析したい場面で活躍します。



超臨界流体抽出／  
超臨界流体クロマトグラフシステム  
Nexera UC

### 水道水や食品への混入異物を解析

含有元素分析と、有機物の同定・定性の各データから、同定結果および一致度を求めるための専用ソフトウェアです。水道水や食品への混入異物分析などで活用されています。



EDX-FTIR 統合解析ソフトウェア



中期経営計画における重点施策

1. 重点機種への投資

質量分析装置 (MS)

- 高分解能MSや迅速スクリーニング用MS等、製品ラインナップの拡充
- AIやIoTを用いた高度なデータ処理・解析によるエキスパートシステムの開発
- MSの応用分野の拡大による事業拡大 (分子診断、細胞関連など)

液体クロマトグラフ (LC)

- カラム・試薬、自動前処理装置、新規検出器などによる製品ラインナップの拡充
- AIやIoTを用いたネットワークシステムの強化とサービス事業の拡大
- LC技術を応用した細胞ハンドリング・細胞培養・細胞代謝物解析装置など新規システム製品を開発、再生医療分野での新たな展開を推進

2. ネットワークシステムのラインナップ拡充

クラウド型システムの投入とグローバル展開強化

- 統合プラットフォームとしての“LabSolutions”ネットワークシステムの強化
  - ▶ AIやIoT技術を駆使したクラウド型新システムによる製品ラインナップの拡充

- 各種ネットワークシステムを用いたサービス事業の拡大
  - ▶ 顧客装置のアセットマネジメントやグローバルなデータ管理などを支援
- 製薬から、環境・化学・受託分析など、より幅広い分野に展開
- 海外でのネットワーク販売力の強化

3. イノベーションセンターによる開発力強化

イノベーションセンターでの共同開発推進

- それぞれの市場で必要とされる各種アプリケーションシステムの開発力強化
- 大学に加えて、各国の企業や規制関連機関との協業
- ヘルスケアに加えて、環境・エネルギー・材料分野へも展開
- 事業シナジー (計測・医用など) の推進による新規システムの開発推進

マレーシアに新工場を建設

2016年6月、マレーシアに分析計測機器の製造子会社Shimadzu Manufacturing Asia Sdn. Bhd. (SMA) を設立しました。京都の三条工場で液体クロマトグラフと分光光度計の試行組立ラインを立ち上げ、新工場完成直後にそのラインを移設し、6月に開所しました。8月にはISO9001:2015の認証を取得し、9月末に分析機器UV-1800を初出荷しました。今後、東南アジアやインドを中心に、将来は中近東やアフリカへの製品提供を目指しています。



マレーシアの新工場

欧州・アジアにイノベーションセンターを開設

2016年3月、大学や企業との共同研究開発拠点となる「欧州イノベーションセンター」をドイツに開設しました。同センターでは、注力分野である臨床、複合材料、食品、イメージングにおける最先端の製品、アプリケーション開発への取り組みを進めていきます。また、シンガポールにも東南アジアイノベーションセンターを開設し、医薬品、食品安全の強化などに貢献する手法の開発推進に取り組んでいきます。



欧州イノベーションセンター

環境

水道水に含まれる有害元素を測定

水道水に含まれる有害元素の測定など、環境分野における研究開発や品質管理の用途で使用されています。



ICP質量分析装置  
ICPMS-2030

工場排水の上流監視を行う

工場排水の上流監視や、水道水・環境水の連続監視などで活躍しています。



オンライン用水質分析計  
TOC-4200

石油・化学工業

樹脂の化学反応の解析に

樹脂の速い化学反応の追跡測定、樹脂の硬化反応の解析、ゴムの定性分析などで活用されています。



フーリエ変換赤外分光光度計  
IRTracer-100

機械・輸送

化成品の臭い分析に

化成品の臭い成分の分析をはじめ、フィルム中の有機溶媒の定性や定量分析などで幅広く用いられています。



ヘッドスペース分析システム

自動車部品の品質管理に

自動車部品の内部観察や、ガラス繊維・炭素繊維強化プラスチックなどの素材解析に使われています。



マイクロフォーカスX線CTシステム  
inspeXio SMX-225CT

材料・部品の強度を試験

試験中に測定される試験力やひずみのデータをもとに、制御パラメータをリアルタイムでチューニング。材料や部品の強度試験から、プレス加工シミュレーションなど、幅広い用途で使われています。



精密万能試験機  
AG-Xplus

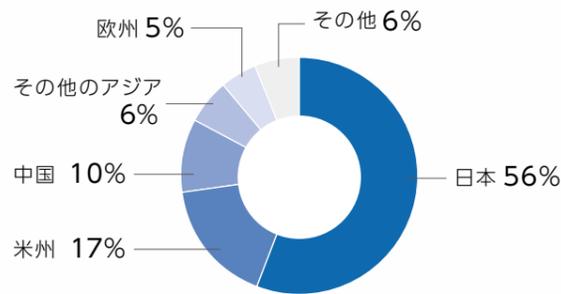
# 医用機器事業

最先端の画像処理技術で、患者負担が軽く使用しやすい医療システムを提供することで、世界中の医療現場でがんをはじめとする病気の早期発見・早期治療に貢献しています。



伊藤 邦昌  
医用機器事業部長

売上高 地域別内訳



売上高／営業利益



主な製品

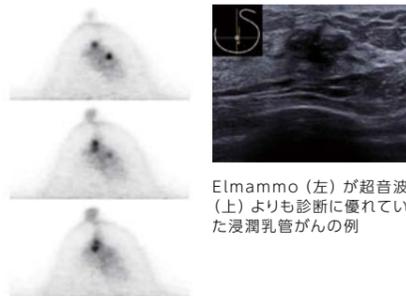
- X線TVシステム**
  - 透視撮影台
  - 可搬型Cアーム
- 血管撮影システム**
  - 血管撮影システム
- X線撮影システム**
  - 一般撮影装置
  - 回診装置
- その他**
  - 放射線治療装置用 動体追跡システム
  - 近赤外光イメージング装置
  - 医療情報システム

## がん対策

患者さんがうつ伏せになり乳房を検出器ホールにセットするだけで、圧迫による痛みを感じることなくリラックスして検査を受けていただけます。



乳房専用PET装置  
Elmammo



Elmammo (左) が超音波 (上) よりも診断に優れていた浸潤乳がんの例

Elmammoでは、乳頭直下の浸潤がんとその外尾側の広範な乳管内進展が明瞭に描出され、従来の方法では見えづらかった高濃度乳腺の患者さんでも優れた診断結果が得られます。(第24回日本乳癌学会学術総会モーニングセミナーより)

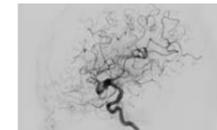
## 脳卒中・心疾患

単に使いやすく新しいだけでなく、日々進歩する先進のカテーテル治療に“さらなる低侵襲”という医療施設、患者さんの願いをサポートするツール、機能を搭載しています。



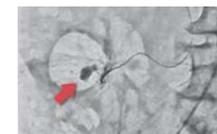
血管撮影システム  
Trinias B8 MiX package

医療デバイスの視認性向上と被ばく低減を実現



SCORE PRO Advance

体動に強く、低被ばく撮影が可能



SCORE RSM

## 周産期・小児医療

移動型装置によるメリットを生かし、新生児集中治療室内でX線撮影を行い、画像もその場で表示されるので、迅速な容態確認が可能です。



回診用X線撮影装置  
MobileDaRt Evolution

## 高齢化への対応

最新のデジタル断層再構成アプリケーション・トモシンセシスをはじめ多彩なアプリケーションを展開することで、より高精度な検査の実現と、臨床付加価値をご提供します。



X線テレビシステム  
SONIALVISION G4

## 事業環境

ヘルスケア産業（医薬・バイオを除く）のうち、画像診断機器の市場規模は約3兆円にのぼり、堅調に成長しています\*1。私たちが主力製品として展開するX線診断装置の市場は約7,000億円となっており、海外大手3社に次いで世界第4位のシェアを誇っています。今後も米国、日本、中国といった市場で順調な伸びが期待されています\*2。

参入企業が増加傾向にあり、価格競争やコモディティ化など環境は厳しさを増していますが、これまで培ってきた高い機能性や幅広いラインナップなどをさらに強化し、独自の地位を築いていきます。

出典：\*1 Frost & Sullivan市場レポート  
\*2 IHS市場レポート

## 2016年度の実績と課題

日本では、血管撮影システムを中心にX線診断装置の売上が増加しました。特に迅速な規格対応が奏功し、診療所市場向けのX線テレビシステム、一般撮影装置の売上が増加しました。北米・中国では、複数の診断に対応できるハイエンドのX線テレビシステムが好調でした。また欧州では、東欧・ロシアでX線テレビシステム、一般撮影装置が堅調でした。しかし、東南アジアでは官公需が停滞しました。海外全体では、円高の影響もあり売上は減少しました。今後は収益改善を最大課題として取り組みながら、競争力のある製品・サービスの開発と海外事業の拡大を図っていきます。

## 中期経営計画における重点施策

### 1. X線診断装置事業の強化・拡充

- 独自アプリケーションなどによる血管撮影システムの拡大
- 事業体制の強化と新製品の投入による北米市場での拡大
- 24時間対応のカスタマーサポートを日本でスタート、中国へも展開

### 2. 新分野への展開

がん診断・治療支援への取り組み強化

- 乳房専用PET装置“マンモPET”の中国への展開
- 近赤外光カメラシステム“LIGHTVISION”の乳がん領域への展開強化、海外市場への展開、「計測技術と医用技術の融合」

『計測技術と医用技術の融合』促進

- X線画像処理技術（医用）と質量分析技術（計測）の融合による新規システムの開発、独自の高付加価値診断情報の提供

### アフリカ開発会議 ジャパンフェアに出展

ケニアのナイロビで2016年8月に開催されたTICAD\*（アフリカ開発会議）における展示会「ジャパンフェア」に出展し、ナイロビ病院に1号機が納入された「MobileDaRt」の実機と、トモシンセシスと乳がんの転移診断を支援する近赤外光カメラシステム「LIGHTVISION」をモニターで紹介しました。

\*Tokyo International Conference on African Developmentの略。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）、世界銀行と共同で開催しているアフリカの開発をテーマとする国際会議

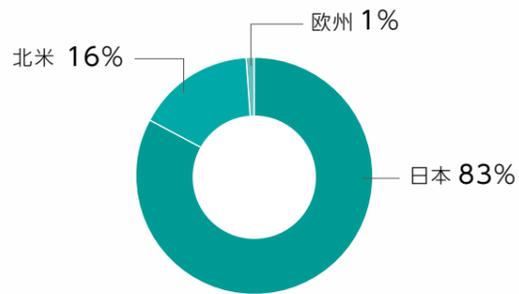
# 航空機器事業

培われた精密加工技術に  
エレクトロニクスなどの先端技術を統合した  
搭載機器やシステムを提供し、  
搭乗者の安全で快適なフライトに貢献します。

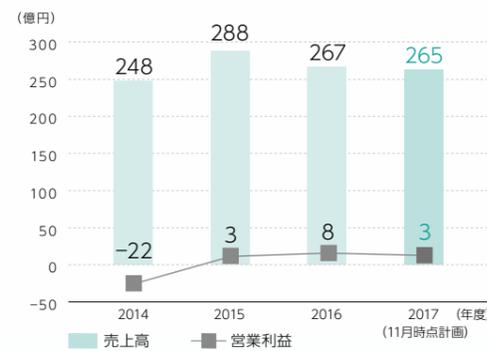


藤野 寛  
航空機器事業部長

売上高 地域別内訳



売上高／営業利益

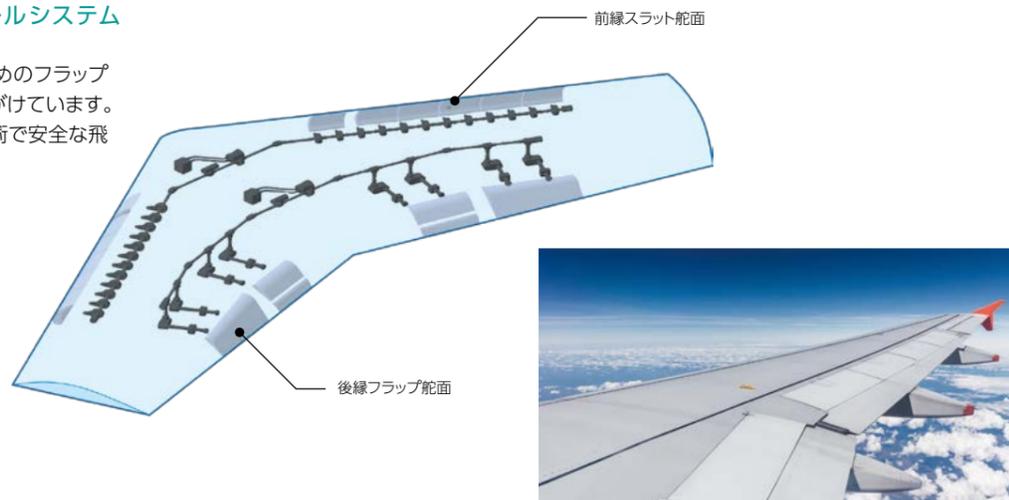


主な製品

- | 航空関連機器                                                                                                                                                           | 地上支援関連機器                                                                           | 磁気応用計測機器                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ フライトコントロールシステム</li> <li>■ エアマネジメントシステム</li> <li>■ コックピットディスプレイシステム</li> <li>■ エンジン補機</li> <li>■ 油圧／電動アクチュエータ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 航空機器機能試験装置</li> <li>■ 航空医学訓練装置</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 磁気応用計測機器</li> </ul> |

## フライトコントロールシステム

離着陸を安全に行うためのフラップ舵面制御システムを手がけています。高品質なメカニカル技術で安全な飛行に貢献しています。



## 事業環境

世界の民間ジェット旅客機の需要は拡大を続けています。また、日本国内においても民需の比率が増加するとともに、政府の方針としても航空機産業を基幹産業とする流れを受け、これまでの機体構造、エンジンに加えて、装備品についても技術的競争力のある製品開発のために予算を重点化して配分することが関係省庁による「航空産業ビジョン」において示されています。こうした中、私たちの民間航空機器事業の比率も拡大してきており、今後世界の顧客から評価されているギヤ技術などを中心にさらなる成長を図っていく考えです。

## 2016年度の実績と課題

日本では、防衛省向けの航空機搭載機器の売上は微減となりました。海外ではエアライン向け補用品は堅調に推移しましたが、円高の影響や需要の減少により売上は減少しました。今後は、製造基盤の強化による収益改善をはじめ、選択と集中で競争力のある製品への投資、磁気製品による新事業への展開などを通じて事業収益力の強化を図っていきます。

## 中期経営計画における重点施策

- 民間航空機器事業の国内製造基盤の強化と規模拡大、また北米での製造力強化とアフターマーケット事業の拡大
- 防衛事業の内容見直しと再構築

## コックピットディスプレイシステム

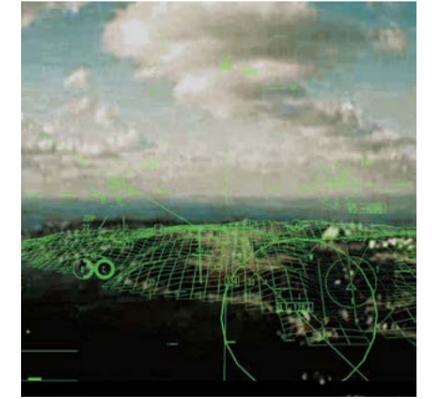
外景に重ねてさまざまな飛行情報を表示するHUD (Head Up Display)、プロジェクションタイプのHDD (Head Down Display) など、高度な電子技術と光学技術を駆使したディスプレイシステムを提供。パイロットの負荷軽減、飛行安全に貢献しています。



## ヘリコプターの安全な飛行に向けて

夜間や悪天候などの低視程<sup>※1</sup>時に、パイロットの視覚情報を支援する装置としてHMD<sup>※2</sup>の活用が期待されています。私たちは、捜索救助を行うヘリコプターのパイロットに有効な視覚情報をHMDにより提供する研究をJAXA<sup>※3</sup>と共同で行っています。具体的には、ヘリコプターが安全に目的地に到達し捜索や救難活動を遂行するために、夜間飛行を可能にする周囲の「赤外線画像」、地形高度データベースから生成した「三次元の合成地形」、飛行経路を誘導するトンネル型の「飛行誘导图」を、パイロットがどの方向を向いてもリアルタイムにかつ遠方の景色に厳密に重なって見えるようにヘルメットのバイザーに表示する技術を開発しています。

※1 視程：肉眼で物体がはっきりと見える最大の距離のこと  
 ※2 HMD：Helmet Mounted Displayの略。ヘルメットのバイザーを利用してパイロットの遠方視野に文字と画像情報を浮かび上げるように表示する装置  
 ※3 JAXA：宇宙航空研究開発機構 (Japan Aerospace Exploration Agency) の通称



HMDによる表示画像

## 汎用磁気センサ

微小な磁界を高い感度で計測するフラックスゲート形の磁気センサです。磁気検出部と制御部の一体型と分離型があり、地磁気観測や磁性物 (鉄、ニッケル等) の発生する磁界の計測などに使われています。将来的にはセキュリティシステムや通信、無人機への搭載が期待されます。

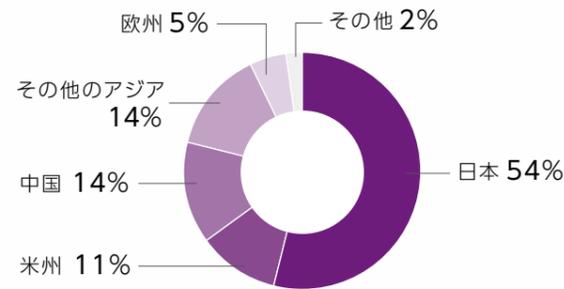


# 産業機器事業

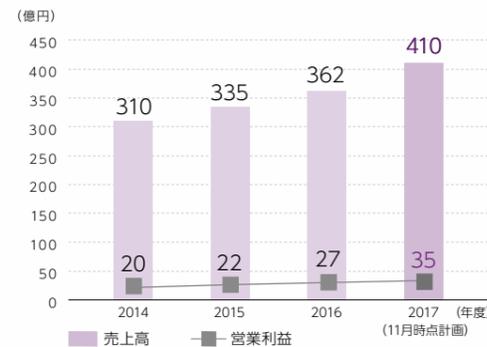
半導体、フラットパネルディスプレイなどの製造・品質管理工程にかかわる産業機器や高度な油圧技術を駆使した高品質な機器など、高性能なキーコンポーネントを提供し、産業の発展に貢献します。



売上高 地域別内訳



売上高／営業利益



主な製品

- ターボ分子ポンプ**
  - ターボ分子ポンプ
- 油圧機器**
  - 油圧ギヤポンプ
  - マルチコントロールバルブ
  - パワーパッケージ
- その他**
  - 高速スパッタリング装置
  - 真空熱処理炉
  - ガラスワインダ
  - 液送ポンプ

## ターボ分子ポンプ TMP-X3405

半導体やフラットパネルディスプレイなどの製造プロセスに欠かせない真空環境をつくり出す真空ポンプです。世界最大級の排気能力を持つターボ分子ポンプも製品化しています。



## 高速スパッタリング装置 UHSP-T2040H

射出成型された立体型プラスチック製品に対して、高速かつ高品質に保護膜を積層する真空成膜装置です。自動車部品市場において幅広く使用されることが期待されています。例えば、自動車の自動運転に必要な電磁波透過膜の成膜に役立っています。



## 油圧ギヤポンプ

フォークリフトなどの産業車両をはじめ、建設機械、特装車、農業機械などの油圧源として、幅広く使われています。



## パワーパッケージ

小型のギヤポンプを中心に、電動機やバルブを組み込んだ油圧ユニットです。主に輸送車両・搬送機械に搭載されています。



フォークリフト



## 事業環境

半導体やフラットパネルディスプレイは今後も継続的な投資が予測されており、その製造プロセスにおいて使用されるターボ分子ポンプ (TMP) の需要は引き続き拡大していくと見込まれています。今後は、市場で高いシェアを誇る磁気浮上型ターボ分子ポンプに加えて複合軸受型ターボ分子ポンプのラインナップを拡充し、新たな市場の獲得を目指します。また、成膜装置、検査装置、その他真空機器など、自動車部品や食品市場向けに特長を持った製品展開を行い、事業機会を創出していきます。油圧機器は産業分野で広く使われており、中長期的には産業の発展とともに継続して需要が見込まれます。海外展開を加速しながら、これからも市場ニーズに合った製品を提供していきます。

今後は、「産業機械市場でソリューションを提供するスペシャリスト」および「油圧機器で世界ブランドのサプライヤー」となることを目指し、ターボ分子ポンプでのラインナップ拡充、グローバルベースでのアフターマーケット事業の拡大、油圧機器における海外事業の拡大に取り組みます。

## 中期経営計画における重点施策

- 磁気浮上型ターボ分子ポンプのラインナップの拡充、および複合軸受型ターボ分子ポンプへの参入により、供給分野を拡大
- ターボ分子ポンプのアフターマーケット事業拡大を推進
- 油圧機器の海外事業の拡大と製造基盤の強化による収益改革

## 2016年度の実績と課題

日本・北米・韓国・中国ではターボ分子ポンプが半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置向けを中心に好調に推移しました。また、中国では、ガラスワインダが前年同期における大型案件の反動で売上が減少しました。油圧機器市場は、前半は停滞感がみられ、後半には好転しましたが円高の影響もあり、売上は微増にとどまりました。

## 真空焼成装置による食品市場への進出

真空下では低い温度で水分が蒸発する原理により、素材の風味や栄養価を保持したまま新しい食感の食品を製造することが可能になります。また、真空技術を用いることで、従来の技術に比べて、加工時間が短縮でき、生産性向上・省エネに寄与することができます。私たちは、現在、国内の食品メーカーと共同開発を進め、新たな食品加工装置をご提案しています。今後は、真空焼成装置と分析測定技術との組み合わせによる付加価値向上により、食品市場で新たなビジネスを構築していきます。

## サステナビリティ（持続可能性）への取り組み

企業には、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーからの信頼を得るために責任ある行動をとり、社会や環境と共存し持続可能な成長を図ることが求められています。

私たちは、社会の一員として責任ある活動に加えて、事業活動そのものが社会貢献の要素を色濃く含んでいるため、社会との共通価値の創造（CSV: Creating Shared Value）にも積極的に取り組み、CSR活動を推進しています。



## コーポレート・ガバナンス

### 経営の透明性・公正性を確保することで 企業価値を高めていきます

#### 基本的な考え方

私たちは、ステークホルダーの信頼を獲得し、島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営の透明性・公正性を確保し、経営の活力を高める迅速・果敢な意思決定と施策遂行を行うための企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置付け、このシステムを整備・充実させていきます。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

バランスのとれた的確で迅速な意思決定と業務執行を行うために、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、強化しています。具体的には、取締役会を業務執行の意思決定・監督機関とし、取締役会の意思決定のもと業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を定めています。監査機関としては監査役

会および会計監査人を設置しています。なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。

#### ■体制の状況

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	8名
取締役会の議長	会長
社外取締役の人数	3名 (うち東京証券取引所に独立役員として 届け出ている役員は2名)
社外監査役の人数	2名

#### コーポレートガバナンス・コードへの対応について

私たちは島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードの精神を企業経営の中で生かしていきたいと考えており、コーポレート・ガバナンスを具体的に実践していく上でのスタンスを示すものとして「コーポレートガバナンス・ポリシー」を2015年12月に定め、2016年11月と2017年6月に改訂しました。コーポレートガバナンス・コードに対応するだけでなく、経営の根幹となる仕組みとして、整備・充実させていきます。

#### ■コーポレートガバナンスに関する基本方針

1	ステークホルダーとの適切な協働
2	株主の権利・平等性の確保
3	適切な情報開示と透明性の確保
4	株主との対話
5	取締役会などの責務

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/governance.html>

#### 独立役員の選任理由

取締役会は、社外役員規定を制定し、独立社外取締役となる者の独立性基準を策定・開示しています。また取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定するよう努めます。

選任された独立社外取締役は、それぞれが有する豊かな経験と優れた能力・見識によって、経営全般、コンプライアンスについて有益な提言をすることにより、適正な業務執行体制を強化することに貢献します。

		選任の理由
社外取締役	藤原 健嗣	長年にわたるグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
	和田 浩子	多国籍企業の本社役員や外資系企業の日本法人トップなど、多様な経営実績とグローバルマーケティングについての幅広い見識を有するため。
社外監査役	飯田 隆	長年にわたる弁護士としての専門知識・経験を持ち、また法律事務所の経営者、そして各社における社外取締役または社外監査役として豊富な経験を有しているため。
	西尾 方宏	長年にわたる公認会計士としての専門知識・経験を有しており、この社外の経験に基づいて監査役としての役割を果たすことが期待できるため。

#### 取締役会の実効性評価について

私たちは、取締役会の実効性の分析・評価を行うことで、体制や運営の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指していきます。2017年度はその第2回目として取締役会の実効性評価

に関するアンケート調査を実施し、調査結果の分析と評価について取締役会で審議しました。その概要を「コーポレート・ガバナンス報告書」にて開示しています。

#### ■取締役会の実効性評価結果

1	取締役会の構成	現状の規模・構成は概ね妥当であると評価。2016年度に女性の社外取締役1名が加わり、多様性が増すことで議論が深まると考えている。
2	取締役会の運営	開催頻度や所要時間は適正で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できている。議案説明の際にはその上程の経緯を社内取締役が補足し、より実効性の高い審議となるよう努めている。提出資料については改善努力を継続。
3	取締役会の役割と責務	新中期経営計画の策定に向け、その骨子・方針・戦略および当社が目指すべき方向性やビジョンについて、活発で建設的な議論を行ったことで昨年に比べ顕著な改善を図ることができ、高い評価結果を得た。今年度はそのフォローアップについて十分議論できる機会を設ける。
4	取締役・監査役への支援・連携	取締役会事案の事前説明および社外役員間の必要な情報交換や認識共有は適切に行われており、昨年に比べ改善している。
5	取締役の自己評価	全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすために十分な時間・労力を費やしている。
6	昨年の実効性評価で課題とされた項目についての取り組み状況	社外役員が資料に自由にアクセス・閲覧できる環境を整備した。事前検討の十分な時間確保のため、さらなる改善に取り組む。

## 企業倫理・コンプライアンス

### 世界から信頼され 社員が誇りを持って働く会社を目指して

#### 基本的な考え方

私たちは社員の行動指針である「企業倫理規定」において次の5つの行動原則を定め、グローバル企業として世界から信頼され、社員が誇りを持って働く会社を目指し日々活動していきます。

- 1 お客様本位
- 2 公正・透明な行動
- 3 ステークホルダーとの対話
- 4 社会への貢献と地球環境の保全
- 5 社員の創造性と個性の尊重

#### 企業倫理意識浸透への取り組み

私たちは社員の企業倫理意識の浸透・醸成のための取り組みとして、本社・国内グループでは、毎年e-learningまたは学習冊子による企業倫理・コンプライアンス教育を実施しています。

また“企業倫理意識調査”を行い、企業倫理に関する社員の意識や定着度合いを測り、今後の活動に役立てています。

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/social/compliance.html>

#### 防衛省による指名停止について

私たちは、航空機器事業において防衛省との一部の修理契約で行っていた不適切な行為により、防衛省より2017年6月9日から3.5ヵ月の指名停止の措置を受けましたが、2017年9月23日に指名停止措置が解除されました。関係する皆様には多大なご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

#### 相談・通報窓口の整備

企業倫理に関する問題の予防・早期発見・対策のため、「企業倫理に関する相談・通報窓口」を社内および社外に設け、社員に周知しています。相談・通報に対し、必要に応じて関係部署と協力し、調査や是正措置の実行、再発防止のための対策をとっています。また、不利益な取り扱いの禁止など、相談・通報者の保護に関するルールを整備しています。

#### 内部監査の実施

内部監査については、販売、研究開発、製造等の各部門と全社部門が、各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。

また、社長直轄として内部監査室を設置（内部監査人6名を配置）し、業務執行のラインから独立した視点で、グループ会社も含めて内部監査を実施し、内部統制の有効性を評価・確保しています。

#### 医療機関等との関係の透明性向上へ

私たちは、医療機器の開発・製造・輸入・販売において連携が不可欠な医療機関等との関係の透明性を高め、社会から信頼を得られる企業となるため、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定し、医療機関等への資金提供情報を公開しています。

内部統制体制の強化、現場の状況を「見える化」するシステムの導入やコミュニケーションを通じた風土・意識改革によるコンプライアンスの一層の徹底を図り、再発防止および継続的なモニタリングに努め、引き続きグローバル社会からより信頼される企業を目指してまいります。

## リスクマネジメント

### リスクを適正に管理することで 事業の継続と発展を図ります

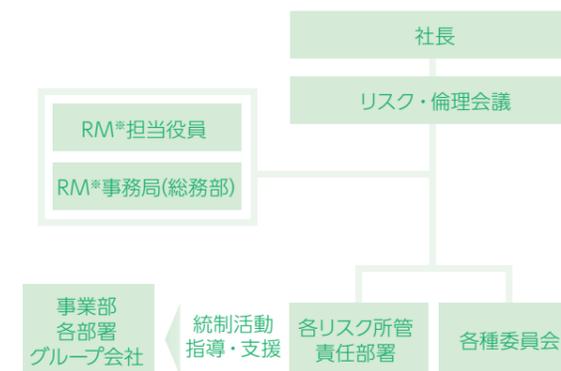
#### 基本的な考え方

事業環境が急激に変化していく中、さまざまなリスクを想定し、対策を立てることが企業に求められています。私たちは企業倫理・コンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を整備し、倫理・コンプライアンスを尊重する風土の醸成や適正なリスク管理を行うことで、事業の継続と持続的な発展へとつなげていきます。

#### リスクマネジメント体制

リスクマネジメントの最高責任者である社長のもと、審議機関として半期ごとに「リスク・倫理会議」を開催し、全社リスクマネジメント活動に関する審議と承認を行っています。活動はリスクマネジメント担当役員が統括し、リスク所管責任部署が中心となり、各部署・グループへ展開しています。

■ リスクマネジメント体制図（企業倫理・コンプライアンス含む）



※RM：リスクマネジメント

詳細はWebサイトをご参照ください。  
[https://www.shimadzu.co.jp/csr/social/risk\\_management.html](https://www.shimadzu.co.jp/csr/social/risk_management.html)

#### 優先的に対策・管理すべきリスクへの対応

島津グループにおける重要リスクを洗い出し、経営層による審議を経て、特に優先して対策を講じるべき「優先取組リスク」を設定します。それぞれに責任を持つ役員・担当部署を定めてリスク低減対策を進めており、その進捗をリスク・倫理会議で確認しています。

■ 2015年10月～2017年9月に対策を実施した優先取組リスク一覧

優先取組リスク	対策内容
巨大地震・津波	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内全拠点での耐震対策</li> <li>■ 津波避難訓練</li> </ul>
製品事故	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社製品の納入先・据付先のグローバルベースでの把握率向上</li> </ul>
不適切な経理・業績計上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務処理ルールの改善、ルールに関する教育による不適切な会計処理の発生防止</li> </ul>
業法・規制対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外でビジネス上必要となる許認可の取得、遵守状況の点検と改善</li> </ul>
ソーシャル・エンジニアリングによる詐欺被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報セキュリティに関するグローバルレベルでの会議実施</li> <li>■ 不審メールの対策に関する教育・訓練の実施</li> </ul>
人材確保・育成・技能継承・働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性や外国人の採用増</li> <li>■ 若手の海外派遣等</li> </ul>

#### 巨大地震を想定した事業継続計画(BCP)

私たちは巨大地震の発生時に人命の安全確保と被害の抑制および早期復旧を行うことが、事業の継続はもとより、お客様への供給責任を果たすと考え、事業継続計画(BCP)を策定しています。緊急時には社長をトップとする「本社対策本部」および各事業部長をトップとする「事業部対策本部」を設置し、事業の継続・復旧のための指揮を行います。

## 取締役の紹介

### 1 代表取締役 会長 中本 晃

取締役会議長

1969年4月 当社入社  
2000年6月 分析機器事業部長  
2000年6月 執行役員  
2001年6月 取締役就任  
2005年6月 常務取締役就任  
2007年6月 専務取締役就任  
2009年6月 代表取締役就任(現在に至る)  
2009年6月 取締役社長就任  
2013年6月 社長就任  
2013年6月 CEO  
2015年6月 会長就任(現在に至る)  
2015年6月 取締役会議長(現在に至る)

### 2 代表取締役 社長 上田 輝久

CEO

1982年4月 当社入社  
2004年10月 分析計測事業部品質保証部長  
2007年6月 執行役員  
2007年6月 分析計測事業部副事業部長  
2011年6月 取締役就任  
2011年6月 分析計測事業部長  
2013年6月 常務執行役員就任  
2014年6月 専務執行役員就任  
2015年6月 代表取締役就任(現在に至る)  
2015年6月 社長就任(現在に至る)  
2015年6月 CEO(現在に至る)

### 3 取締役 専務執行役員 藤野 寛

リスクマネジメント担当 航空機器事業部長

1979年4月 当社入社  
2005年6月 国際本部長  
2007年6月 執行役員  
2009年6月 経営戦略室長  
2012年6月 取締役就任(現在に至る)  
2012年6月 経営戦略・IR担当  
2013年6月 常務執行役員就任  
2013年6月 広報担当  
2015年6月 専務執行役員就任(現在に至る)  
2015年6月 地球環境管理担当  
2017年6月 リスクマネジメント担当(現在に至る)  
2017年6月 航空機器事業部長(現在に至る)

### 4 取締役 専務執行役員 三浦 泰夫

経理・営業担当 東京支社長

1980年4月 当社入社  
2005年4月 経営戦略室長  
2007年6月 執行役員  
2009年6月 シマツ オイローパゲーエムペーハー(ドイツ)社長  
2013年6月 取締役就任(現在に至る)  
2013年6月 常務執行役員就任  
2013年6月 経理・営業担当(現在に至る)  
2015年6月 東京支社長(現在に至る)  
2017年6月 専務執行役員就任(現在に至る)

### 5 取締役 専務執行役員 古澤 宏二

経営戦略・IR・広報担当

1979年4月 当社入社  
2007年5月 島津(香港)有限公司 社長  
2009年6月 執行役員  
2013年6月 常務執行役員就任  
2017年6月 取締役就任(現在に至る)  
2017年6月 専務執行役員就任(現在に至る)  
2017年6月 経営戦略・IR・広報担当(現在に至る)

### 6 社外取締役 澤口 実

弁護士  
東京大学大学院 法学政治学研究所 客員教授

1993年4月 弁護士登録  
1993年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所(現在に至る)  
2013年6月 当社取締役就任(現在に至る)

### 7 社外取締役 藤原 健嗣

旭化成株式会社 常任相談役  
コクヨ株式会社 社外取締役  
株式会社IHI 社外取締役

1969年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社) 入社  
2000年6月 同社取締役就任  
2009年4月 同社副社長執行役員就任  
2009年6月 同社取締役就任  
2010年4月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員就任  
2014年4月 同社副会長就任  
2014年6月 当社取締役就任(現在に至る)  
2015年6月 旭化成株式会社 常任相談役就任(現在に至る)

### 8 社外取締役 和田 浩子

Office WaDa 代表

1977年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム株式会社(現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社) 入社  
1998年1月 ミプロクター・アンド・ギャンブル社 ヴァイスプレジデント就任、コーポレートニューベンチャー・アジア担当  
2001年3月 ダイソン株式会社 代表取締役社長就任  
2004年4月 日本トイザラス株式会社 代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者就任  
2004年11月 Office WaDa 開設(現在に至る)  
2016年6月 当社取締役就任(現在に至る)



## 監査役の紹介

### 常任監査役(常勤) 藤井 浩之

1981年4月 当社入社  
2005年4月 人事部長  
2007年6月 執行役員  
2009年6月 取締役就任  
2013年6月 常任監査役就任(現在に至る)



### 監査役(常勤) 上松 幸治

1975年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行  
2003年9月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 事業戦略開発部長  
2005年6月 当社入社  
2005年6月 執行役員  
2006年4月 関西支社長  
2007年6月 常務執行役員  
2011年6月 監査役就任(現在に至る)



### 監査役(非常勤) 飯田 隆

1974年4月 弁護士登録  
1974年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所  
2006年4月 第二東京弁護士会 会長  
2006年4月 日本弁護士連合会 副会長  
2012年1月 宏和法律事務所開設(現在に至る)  
2012年6月 当社監査役就任(現在に至る)



### 監査役(非常勤) 西尾 方宏

1974年11月 監査法人大和会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人) 入所  
1978年3月 公認会計士登録  
2015年1月 西尾公認会計士事務所開設(現在に至る)  
2015年6月 当社監査役就任(現在に至る)



環境への取り組み

# “Eco Solution Provider”としての島津の環境経営

## 基本的な考え方

私たちは、“Eco Solution Provider”として、環境問題の解決を通じた事業活動と企業価値の拡大を目指しています。その活動は大きく3つの柱で構成されています。1つ目の柱は、私たちが提供する製品・サービスなどの技術開発による地球環境保全への貢献です。ライフサイクルを通じて環境負荷を低減した「環境配慮製品」と、機能や用途によりお客様先での環境改善や環境活動に資する「環境貢献製品」を積極的に提供しています。

2つ目の柱は、私たちの事業活動における環境負荷の低減です。全社的な環境管理の仕組みを構築し、廃棄物や化学物質の適正管理やCO<sub>2</sub>排出量の削減などに取り組んでいます。3つ目の柱は、事業所の周辺地域を含めた社外の環境活動の支援です。教育機関における環境出前講座や工場見学の受け入れ、地域の生態系保全活動など幅広い活動を展開しています。

### 技術開発による地球環境保全



## 環境活動の3つの柱

### 事業活動における環境負荷の低減



### 社外の環境活動の支援



## 環境経営における重点施策

重点施策	KPI
<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバルベースでの環境負荷低減の取り組み強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①環境に配慮した製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の拡大                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>■エコプロダクツPlus (詳細はP.53をご参照ください) の認定体制の整備と社内外の認知度向上</li> <li>■販売強化策の提案</li> </ul> </li> <li>②島津グループのCO<sub>2</sub>排出量削減とグローバル長期目標の設定                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>■国内外における各種環境情報の見える化</li> <li>■環境負荷低減施策の策定とPDCAサイクルの実行</li> <li>■長期目標の設定と達成に向けたロードマップ整備</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p><b>A ≥ B</b> (2019年度)</p> <p>A: 環境に配慮した製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量 B: 島津グループのCO<sub>2</sub>排出量</p> <p>エコプロダクツPlus 売上高: 2019年度 500億円</p> <p>長期目標の設定と達成に向けたロードマップ整備完了 (2019年度)</p>

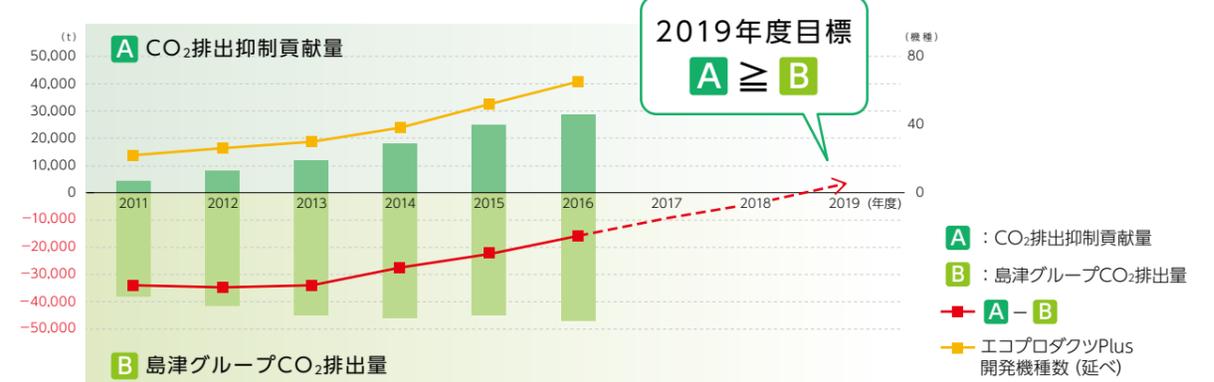
## 島津製作所の取り組み

### 事業活動とエコプロダクツPlusの開発による環境負荷低減

環境経営における重点施策として、グローバルベースでの環境負荷低減に向けた取り組みを強化します。2010年より開始した“Save the Energyプロジェクト”から、これまで67機種の省エネ型・省資源型のエコプロダクツPlusを世の中に提供してきました。その結果、2016年度までの累計で、お客様が使用する段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を29,128t削減しました。一方、島津グループの事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量はここ数年の売上高や事業拠点の拡大などの影響で増加傾向にあります。そのため、国内外における各拠点の環境情報の見える

化を進めるとともに、事業環境に応じたCO<sub>2</sub>排出量削減策を立案し、実施します。2019年度までの目標は、製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量を島津グループの事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を上回る量にする取り組みを進めます。この目標を達成するために、エコプロダクツPlusの売上高は2016年度比のほぼ倍増に当たる500億円を目指し、積極的に開発を進めます。同時に、パリ協定やSDGsなどのグローバル社会における動向を見据え、中長期的な環境目標を設定するとともに、達成のためのロードマップの整備を行います。

■島津グループCO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と目標



重点施策の達成に向けた方針や体制などの詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/index.html>

## 2016年度の環境活動の 主なパフォーマンス指標

INPUT (投入)	
電気使用量	5,645万kWh
ガス使用量	66.9万m <sup>3</sup>
燃料使用量	28.0kℓ
水使用量	22.1万m <sup>3</sup>
化学物質使用量	159t
紙使用量	124.7t
包装材使用量	812.8t
環境保全費用	624百万円
環境関連投資	454百万円



OUTPUT (排出)	
CO <sub>2</sub> 排出量	3.30万t-CO <sub>2</sub>
参考) 島津グループ CO <sub>2</sub> 排出量	4.76万t-CO <sub>2</sub>
NO <sub>x</sub> 排出量	1.61t
SO <sub>x</sub> 排出量	0t (排出なし)
PRTR法報告対象物質排出量	6.8t
排水量	19.6万m <sup>3</sup>
不要物排出量	4,566t
廃棄物排出量	1,502t
最終埋立処分量	24t

リサイクル率  
**99.5%**

包装材再使用量	3.6t
---------	------

主な社外評価	評価内容	結果
★★★	日本経済新聞社 環境経営度ランキング	93位/396社 (製造業)
	CDPランキング	スコア:C

成果	内容	実績
eco	エコプロダクツPlus開発件数	20機種・54件
CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量	単年度 3,863t-CO <sub>2</sub> 累計 29,128t-CO <sub>2</sub>
森づくり	島津製作所の森づくり活動延べ参加者	単年度 260名 累計 1,547名 (2008~2016年度)
支援	社外への支援活動	67件・3,373名に支援

### 主な環境パフォーマンス指標の推移

■ 島津グループ (国内外) のエネルギー起因CO<sub>2</sub>排出量



■ 国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社の排出量とリサイクル率の推移



■ 国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社の水使用量の推移



■ PRTR届出物質使用量の推移 ※国内生産拠点・研究所の統計



## 環境への取り組み

### 環境活動の3つの柱に沿って 社内外における環境活動を展開しています

#### 製品使用時の環境負荷を低減する 「エコプロダクツPlus」の開発

環境に配慮した製品の開発に当たっては、材料・部品の調達から廃棄に至るまでのライフサイクル全般への対応が必要です。私たちは環境負荷低減設計指針を定めており、従来機比でエネルギー消費量25%以上削減など、右表に記載の認定要件に沿った製品群を「エコプロダクツPlus」と定義しています。

特に製品の使用段階で消費されるエネルギーや消耗品の削減は、お客様のCO<sub>2</sub>排出量やランニングコストの削減にも貢献できます。2016年度は新たに20機種・54件の開発が完了しました。

#### ■エコプロダクツPlusの認定要件

仕様	認定要件 (従来機比)
省エネ	エネルギー消費量を25%以上削減
小型化	製品の重量、容積、設置面積のいずれかを25%以上削減
省資源	製品稼働時の消耗品 (ガス、薬品など) の使用量を25%以上削減
特定有害化学物質フリー	水銀、カドミウム、鉛、6価クロム、ポリ臭化ビフェニル (PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル (PBDE) を含有しない

#### ■最新のエコプロダクツPlusの紹介

##### 省エネ製品



##### 消耗品の使用量削減、製品重量・容積・設置面積の削減



#### 開発者の声 ▶▶

ターボ分子ポンプ (TMP) は、半導体の製造や微量成分の分析のための真空状態をつくりだす装置です。今回我々が開発したTMP-B300は、今まで参入していなかった小型で安価なTMPが求められる市場向けですが、製品寿命、排気性能、振動・騒音の面で既存の他社製品に負けないという条件がありました。その中で、製品寿命を延伸するために製品内部でのモータなどの発熱を抑えた結果、省エネ性能も高い製品を実現しました。今後は製品のラインナップを拡充し、使いやすいとともに環境性能や信頼性も高い製品の開発を行っていきます。



産業機械事業部  
TMPビジネスユニット TMP技術グループ  
清水 幸一 (左) 森山 伸彦

その他のエコプロダクツPlusはWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/eco/product.html>

#### 生物多様性の保全に向けた取り組み

##### ■本社・三条工場内「島津の森」

本社・三条工場内に整備した8千m<sup>2</sup>に及び緑地帯で、公益財団法人日本生態系協会によるハビタット評価認証において京都府で初めての最高ランクAAA評価を取得しました。在来種を中心とした草木を植栽し、地域における生態系ネットワークの構築に役立っています。2016年からは「葵祭」で使われるフタバアオイや源氏物語に登場するフジバカマなど、京都の伝統文化を育んできた生態系を育成・保全しています。この取り組みは京都市の生物多様性地域戦略に基づく「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に認定されています。



「島津の森」に植栽したフジバカマと、飛来したアサギマダラ

##### ■地域の生物多様性の保全

京都モデルフォレスト運動に参加しての京都府南丹市における「島津製作所の森」づくり活動をはじめ、国内外でも生物多様性の保全活動を行っています。

日本国内では環境省による「生物多様性保全上重要な里地里山」である、琵琶湖・穴道湖周辺での清掃活動に積極的に参加しています。

中国を拠点とするグループ8社では2010年から中国青少年発展基金会と協力して、「母なる川の保護活動」に参加しています。中国北部を流れる遼河の水源と土壌を保護し、植生の回復を目指した造林を行っています。



中国河北省の「母なる川の保護活動」に参加したグループ会社社員

#### 社外における環境活動の支援

社外のステークホルダーの環境対応能力の向上や環境意識の啓発、地域における環境貢献などを目的とした社外への支援活動を実施しています。

具体的には、小学校から大学までの教育機関における環境出前講座の開催、工場見学の受け入れ、事業所周辺の清掃活動、社外セミナーでの講演などです。

小学校での環境出前講座は、女性による環境活動グループの「え〜こクラブ」による独自の環境教材を用いて実施しています。1999年から実施しており、これまでに5万人を超える方々にご参加いただいています。



小学校での環境出前講座の様子



その他の環境活動の成果や詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/index.html>

人財育成

## 多様性の受容や健康経営をさらに進め イノベーションを創出する人財を育成していく



島津製作所の取り組み

女性活躍推進の取り組み

ダイバーシティ経営の強化として、これまでに「女性採用の強化」「柔軟な働き方の実現」「女性ビジネスリーダーの育成」の3つを柱に女性活躍推進の取り組みを進めています。私たちは、毎年の正社員採用に占める女性社員比率30%以上、2020年度内に女性管理職の比率5% (40名)、育児や介護など女性社員の多様で柔軟な働き方に対応する勤務制度の拡充など、女性社員登用の取り組みと多様な働き方を支援する制度の拡充を推進しています。

▶なでしこ銘柄に認定

島津製作所は、2016年度の「なでしこ銘柄」に認定されました。なでしこ銘柄は、経済産業省と東京証券取引所が共同で2012年度から毎年、女性活躍推進において優れた上場企業に対して認定しています。



健康宣言

島津製作所の経営理念である「人と地球の健康」への願いを実現するには、従業員一人ひとりが健康で安全に、そして生き活きと働くことが基盤となります。私たちは、この健康への願いの実現に向けて邁進していくことを宣言します。

1. 健康の実現

私たちは、自らの健康について高い意識を持ち、自律した健康づくりに取り組みます。また、安心・安全で、気持ちよく働ける職場を、仲間たちとともに作りあげます。

2. 健康による事業の継続

私たちは、1875年創業時から受け継がれてきた従業員の健康増進への想いと共に、最先端の科学技術とサービスの提供を通じて、従業員と社会全体の健康づくりと事業の発展を推進します。

3. 健康による未来社会への貢献

私たちは、従業員とその家族の健康を当社の事業の根幹とし、「科学技術で社会に貢献する」という社是のもと、社会とともに成長し、人類の豊かな未来に貢献することを目指します。

2017年10月

健康経営の推進

私たちは、従業員が健康面、安全衛生面で安心して働ける職場環境を整備、構築していくため、さまざまな取り組みを継続的に実施しています。がん検診や生活習慣病予防対策の推進をはじめ、メンタルヘルスの予防とケア、健康増進イベントの開催、週3日(月・水・金)のノー残業デーの実施、育児・介護支援など、多岐にわたる従業員の健康維持・増進の取り組みと、安心して働ける制度の充実を進めています。また、ウェアラブル端末を用いた健康管理システムの導入により、社員一人一人の疾病リスクの低減を図っていきます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

▶健康経営優良法人ホワイト500に認定

島津製作所は、2017年から経済産業省が日本健康会議と共同で進めている、従業員の健康維持・増進に向けて優良な健康経営を実践している企業を顕彰する健康経営優良法人2017 ホワイト500 (大規模法人部門) の認定法人に選ばれました。



## 人財育成

### 島津の事業を支え、 持続的な成長の礎を築く人財育成

#### 基本的な考え方

私たちは、科学技術の進歩に貢献するための技術開発力の向上はもちろんのこと、経営資源をより強化する礎を築くことを「人財の育成」と考えています。社是および経営理念を目指す姿とし、それを実現するための「期待される人財像」を定めることで、島津の事業を支え持続的な成長の基盤となる人財の育成を推進していきます。

#### 各種研修でグローバル人財を育てる

私たちは、グローバルに展開している事業を支えるための人財を育成しています。若手社員は最大2年間海外に派遣され、異文化理解、コミュニケーション力の向上から具体的な現地の課題発見・解決などを行い、帰国後は海外で培った能力を生かして活躍しています。海外グループ会社の新任マネージャーは島津グループのリーダーとして現場で活用できるマネジメント力の習得、選抜された課長クラスは経営幹部候補として経営知識の取得、自社の現状把握・理解と経営課題や自身のビジョン・ミッションの検討など、段階を踏んだ研修を行い、事業のさらなるグローバル化をけん引する人財の育成に注力しています。

#### 海外現場研修参加者の声 ▶▶

2014年10月より、アメリカの大学院へMBA留学しました。大学院では人事、法務、財務、マーケティング、業務システム関連の授業を履修し、アメリカのビジネス実務について学びました。また留学先は全米でも最もダイバーシティの進んだベイエリア（サンフランシスコ近郊）だったこともあり、文化や宗教、人種などの多様性に直接触れることができ、異文化理解やダイバーシティの意識が高まりました。帰国後は経営戦略室に所属し、島津グループの中期経営計画を立案・推進する業務に携わっています。



経営戦略室 グローバル戦略ユニット  
事業推進グループ 主任  
水戸川 絵美

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/social/pp.html>

#### ものづくりを支える技能に磨きをかける

島津のものづくりを支える技能を磨くため、国家検定制度である技能検定の取得を社員に奨励し、資格取得奨励一時金の支給も行っています。2016年度は1級に5名、2級に24名が合格しました。また2016年10月に開催された技能五輪全国大会に当社社員が出場し、技能に磨きをかけています。

#### ■グローバル人財育成のための研修

研修名	対象層	参加人数 累計/2016年度実績
海外現場研修 (海外武者修行)	入社5年前後の 若手社員	36名(2012年度より)/ 5名
グローバル マネージャートレーニング	海外グループ会 社の新任マネージャー	61名(2014年度より)/ 21名
経営塾	島津製作所の課 長クラス(選抜)	63名(2015年度より)/ 23名
営業リーダー 育成プログラム	営業部門の経営 基幹職	103名/16名
BASIC研修 (BASIC: Business- mind And Skill up Institutional Course)	技術系の 新入社員	1,051名(1996年度より)/ 65名

※2017年度より部長・執行役員を対象とした、変革リーダー研修(2017年度実績8名)も実施しています。

## ダイバーシティ

### 多様性の尊重と推進で 全ての社員が能力を発揮できる職場に

#### 基本的な考え方

グローバルにビジネスを展開する私たちは、全ての社員の能力が十全に発揮される人財活用とワークライフバランス(仕事と生活の調和)を実現する職場づくりに努めます。私たちは、それぞれの国における多様な価値観を理解し、課題を解決したりニーズに応えたりするために、ダイバーシティ(多様性)の尊重と推進が必要だと考えています。

#### 多様性を理解し、推進するための ダイバーシティ研修を実施

ダイバーシティを推進するためには、社員がまずそれを理解することが重要であると考え、社内浸透に向けた研修を実施しています。2016年度は社外講師を招き、ダイバーシティの現状・課題と他社の取り組み状況や、ワークライフバランス、キャリア形成の重要性など、多様性を重視するための働き方について講演していただきました。ダイバーシティを経営に積極的に取り入れることが重要だと社員が理解することは、社員の能力の活用につながるかと考え、今後も取り組みを推進していきます。



女性マネージャーの交流会の様子

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/diversity/index.html>

#### 新卒採用者の多様性を推進し、 さまざまな価値観を持つ人財を増やす

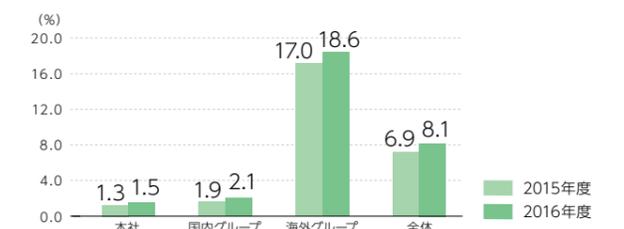
現在、島津グループは、海外売上高比率が50%近くになり、グローバルに活躍する企業として世界中のお客様から高い評価をいただいています。島津グループ総人員約11,500名のうち、海外現地法人で働く現地社員(外国人)は約4,400名、本社新卒採用の外国人留学生は17名となっています。今後さらに多様な人財の活躍を推進するために、外国人や女性など、性別や国籍を問わずさまざまな価値観を持つ人財の採用を積極的に進めます。

#### 強みを生かして さらに活躍できる組織づくりを

私たちは、女性活躍の推進に重点的に取り組んでいます。2015年11月には女性活躍推進プロジェクトチーム[WISH]\*を立ち上げ、採用の強化、評価育成制度の改善、柔軟な働き方の実現などを進めています。また、女性執行役員と女性マネージャーとの交流会や、女性取締役と女性社員との意見交換会を開催し、2020年度に女性管理職比率を5%(40名)とする目標に向けて、女性の働きやすい職場づくりを進めています。

※女性活躍推進プロジェクトチーム[WISH]とは、Women in SHIMADZU/Work-life-balance improvement in SHIMADZUの略で、仕事と生活の両立が当たり前になる職場づくりと、その環境の中で、一人一人の強みを発揮して活躍したい女性の願いが込められています。

#### ■女性管理職比率



備考：連結女性管理職161名、女性管理職比率8.1%(2016年度)

## 労働慣行と人権

### 人権を尊重することが 働きがいと社会への貢献につながる

#### 基本的な考え方

私たちは、人権を尊重することで、社員一人一人が創造性と個性を発揮し、仕事を通じて生き生きと自己実現を図るとともに、会社・社会にとっても高い貢献をし続けることができると考えています。また、人権の尊重が企業の社会的責任であると認識し、自社やサプライチェーンの全てにおいて人権侵害を起こすことのないよう努めるとともに、人権を尊重することによって働きがいのある快適な職場づくりを目指します。

#### 人権侵害を起こさないための 意識の喚起と理解浸透

私たちは、パワーハラスメントなどハラスメントの防止および禁止の方針を定めて取り組んでいます。社員に人権への理解を浸透させるため、さまざまな研修を行い、人権侵害が発生しないよう努めています。2016年度は職場のハラスメントに関する講演会を管理職向けに開催し、島津製作所および国内グループ会社の計19社から約350名が参加しました。職場におけるハラスメントの原因、背景、防止策などについて、外部講師を招き講演していただきました。研修による社内浸透は今後も継続的に実施し、受講率を向上させるとともに、人権意識の向上も図っていきます。



管理職向けハラスメント教育の様子

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/index.html>

#### 紛争鉱物への対応方針策定と取り組み

私たちは調達活動を展開するに当たり、人権侵害につながる取引は行わないことを定め、サプライチェーンにおいても児童労働や強制労働が行われない人権尊重を重視した取り組みを推進しています。その一環として、紛争鉱物\*に関する社内体制を整備し、武装勢力の直接・間接の資金源および非人道的行為に関わる紛争鉱物を原材料として使用しないこととする「島津製作所グループ紛争鉱物対応方針」を2016年度に決めました。また経済協力開発機構（OECD）の紛争鉱物デュー・ディリジェンス・ガイダンスに従った取引管理を行うことや、Conflict-Free Sourcing Initiative (CFSI) による紛争鉱物管理のためのレポートフォームCMRTを利用したサプライヤー調査を実施することで、サプライチェーン全体での把握および使用回避のための取り組みを進めています。

\*紛争鉱物とは、金、スズ、タンタル、タングステン4種の鉱物、または、コンゴ民主共和国およびその隣接9カ国で採掘され、武装勢力の資金源になると認められた鉱物をいいます。

#### Modern Slavery Act 2015 (現代版奴隷防止法) への対応

私たちは、奴隷労働や人身売買に反対し、国際的に宣言されている人権を認め、事業活動を行っています。英国が2015年に施行した「Modern Slavery Act 2015 (現代版奴隷防止法)」についても対応を進めており、2016年10月に「2015年度現代版奴隷防止法に関する声明」として私たちの2015年度および今後実施予定の取り組みを開示しました。2016年度についても2017年9月に開示しています。現時点では私たちの調達活動において、児童労働や強制労働等の問題が確認された事例はありませんが、確認された場合は速やかに是正を求め、人権を尊重した事業活動に継続して取り組んでいきます。

## 社会貢献活動

### 研究者や子どもたちの科学への想いを支援し、 科学技術の普及を促進する

#### 基本的な考え方

私たちは1875年の創業以来、有用で革新的な製品を開発することにより、社会に貢献することを常に意識した事業活動を行ってきました。これに加え、科学者の育成支援、子どもたちへの教育活動などを通じて、科学技術の普及を促進していきます。

#### 優れた研究者への「島津賞」・ 「研究開発助成」

私たちは科学技術、主として科学計測とその周辺領域の基礎的な研究における功労者に対し、毎年「島津賞」を贈呈し、若手研究者に対しては研究開発助成を行っています。2016年度の島津賞には、ピエロ・カルニンチ氏（理化学研究所）を選出しました。同氏が開発したゲノム解析技術は、国際的なゲノム解析プロジェクトに必須の技術として採用されるなど、ゲノム研究に不可欠であり、今後の医療への応用にも期待できるものです。また先端技術に関する研究開発への助成も12件選出しました。いずれも今後の成果・発展が期待されるものです。



島津賞の受賞者 ピエロ・カルニンチ氏

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/csr/mecenas/index.html>

#### 「科学の甲子園」への協賛

科学技術振興機構（JST）が主催する「科学の甲子園」は、科学好きの中高校生が集い競い合うことで科学の裾野を広げるとともに、トップ層を伸ばすことを目的として2011年度に創設されたものです。私たちはこれに協賛し、入賞した1チームにSHIMADZU賞を授与しています。2016年度の「第6回 科学の甲子園全国大会」では、岐阜県立岐阜高等学校チームにSHIMADZU賞を授与しました。

#### 島津ぶんせき体験スクールで 科学への興味を深めてもらう

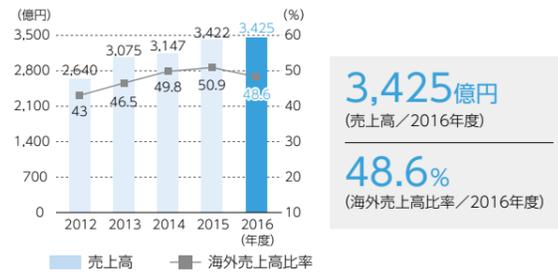
子どもたちに「科学に興味を持ってもらう“きっかけ”を提供したい」との考えから、分析装置を実際に操作する「島津ぶんせき体験スクール」を2007年度から開催しています。春休み・夏休みを利用し、これまで3,500名以上の子どもたちが参加しました。(1)学び (2)ものづくり (3)分析装置による実験を通し、装置の仕組みや科学的な原理を知り、科学への興味を深めてもらうことを目的としています。分光光度計を操作する分光コースでは「光と色」をテーマとし、光とモノの見え方の講義や、手作りの分光器でシロップやランプの観察を行っています。



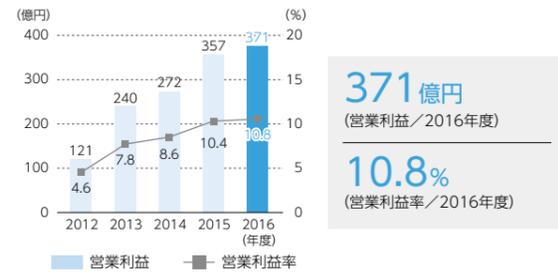
島津ぶんせき体験スクールの様子

# 過去5年間の主要データ

## 売上高／海外売上高比率



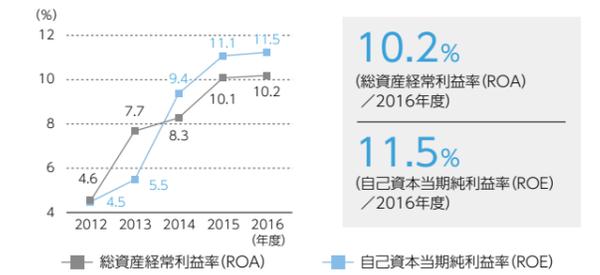
## 営業利益／営業利益率



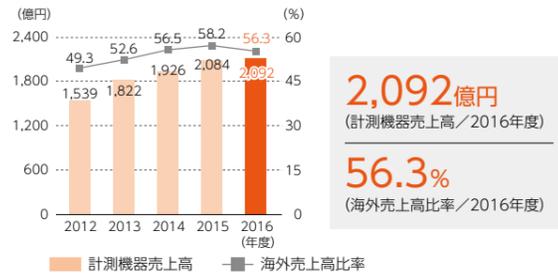
## 親会社株主に属する当期純利益／当期純利益率



## 総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



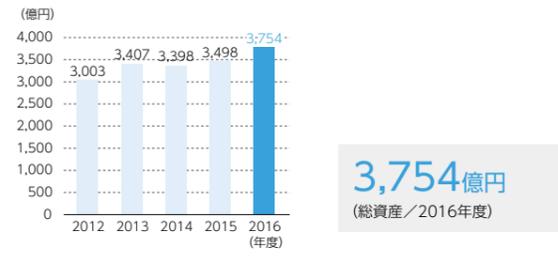
## 計測機器売上高／海外売上高比率



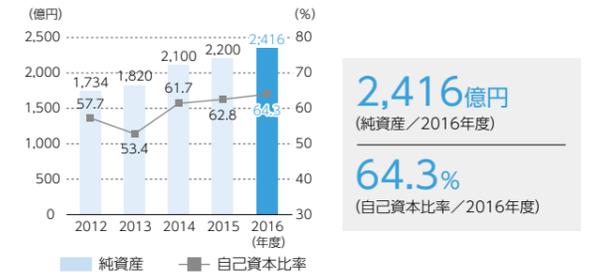
## 計測機器営業利益／営業利益率



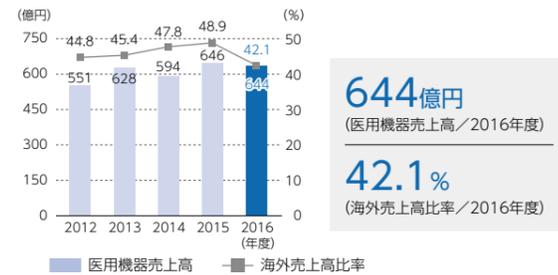
## 総資産



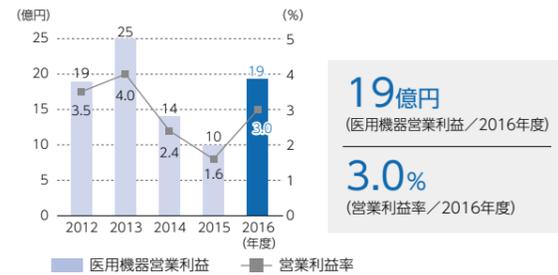
## 純資産／自己資本比率



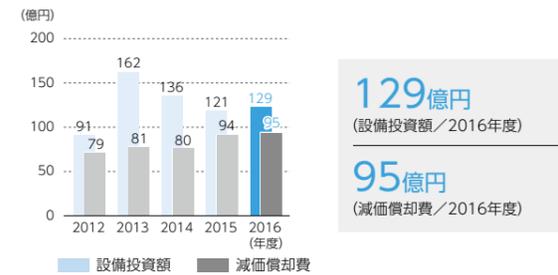
## 医用機器売上高／海外売上高比率



## 医用機器営業利益／営業利益率



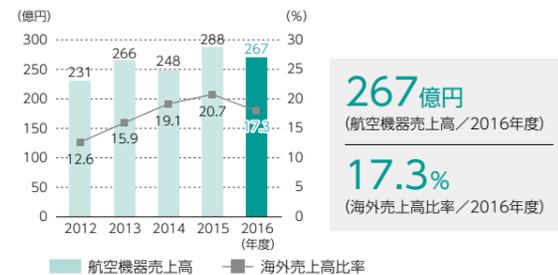
## 設備投資額／減価償却費



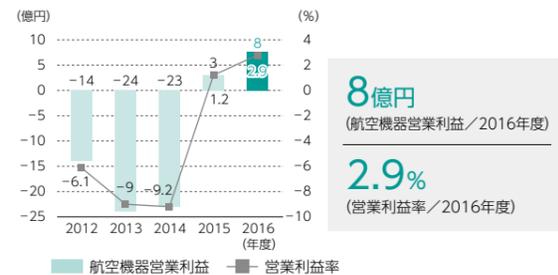
## 研究開発費／対売上高比率



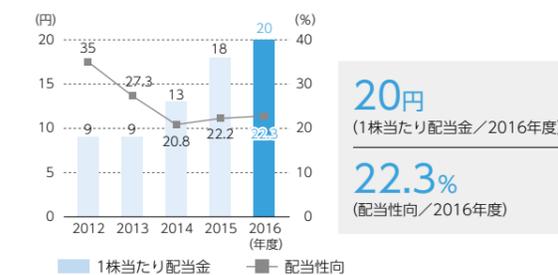
## 航空機器売上高／海外売上高比率



## 航空機器営業利益／営業利益率



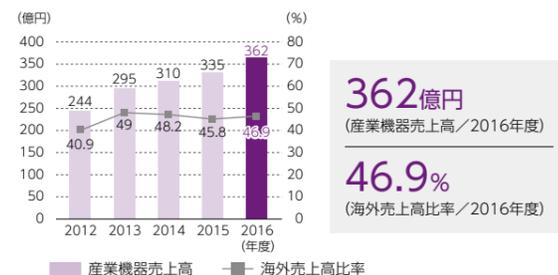
## 1株当たり配当金／配当性向



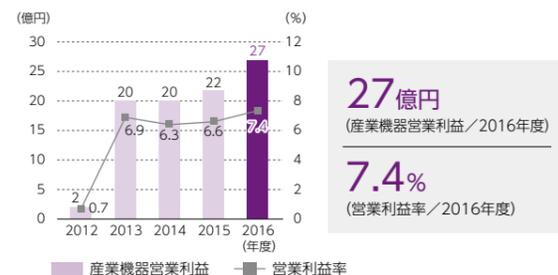
## 従業員数／海外従業員比率



## 産業機器売上高／海外売上高比率



## 産業機器営業利益／営業利益率



## 特許出願数／特許保有件数



## CO<sub>2</sub>排出量／CO<sub>2</sub>排出量売上高原単位



詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/fact.html>

# 財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,907	56,698
受取手形及び売掛金	105,430	112,877
商品及び製品	40,497	40,588
仕掛品	15,457	16,899
原材料及び貯蔵品	17,715	19,213
繰延税金資産	9,729	9,603
その他	7,086	8,342
貸倒引当金	△1,157	△1,142
<b>流動資産合計</b>	<b>241,666</b>	<b>263,080</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	39,035	39,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,912	5,904
土地	18,602	18,879
リース資産(純額)	2,179	2,510
建設仮勘定	728	628
その他(純額)	9,699	10,853
<b>有形固定資産合計</b>	<b>76,158</b>	<b>78,751</b>
無形固定資産	7,558	8,396
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,654	13,779
長期貸付金	175	174
繰延税金資産	6,388	4,160
その他	3,565	7,535
貸倒引当金	△368	△523
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,415</b>	<b>25,126</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>108,131</b>	<b>112,273</b>
<b>資産合計</b>	<b>349,798</b>	<b>375,354</b>

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	52,422	57,263
短期借入金	3,056	2,963
リース債務	940	1,007
未払金	11,523	11,363
未払法人税等	4,997	4,870
賞与引当金	8,093	8,188
役員賞与引当金	284	275
防衛装備品関連損失引当金	374	484
その他	15,893	17,730
<b>流動負債合計</b>	<b>97,587</b>	<b>104,147</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	1,094	648
リース債務	1,451	1,758
役員退職慰労引当金	182	184
退職給付に係る負債	13,682	10,708
その他	828	1,277
<b>固定負債合計</b>	<b>32,239</b>	<b>29,577</b>
<b>負債合計</b>	<b>129,827</b>	<b>133,725</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	153,758	174,391
自己株式	△861	△885
<b>株主資本合計</b>	<b>214,734</b>	<b>235,342</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,036	5,850
為替換算調整勘定	1,293	△1,429
退職給付に係る調整累計額	△1,370	1,568
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,959</b>	<b>5,988</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>277</b>	<b>297</b>
<b>純資産合計</b>	<b>219,971</b>	<b>241,629</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>349,798</b>	<b>375,354</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
売上高	342,236	342,479
売上原価	201,850	206,070
売上総利益	140,385	136,409
販売費及び一般管理費	104,683	99,319
営業利益	35,701	37,089
<b>営業外収益</b>		
受取利息	197	224
受取配当金	199	211
受取保険金	242	228
助成金収入	419	493
その他	780	654
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,812</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	182	138
為替差損	1,045	72
その他	1,472	1,651
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,700</b>	<b>1,862</b>
経常利益	34,840	37,039
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	37	32
<b>特別利益合計</b>	<b>37</b>	<b>32</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	780
固定資産処分損	209	176
投資有価証券評価損	273	1
防衛装備品関連損失引当金繰入額	374	-
<b>特別損失合計</b>	<b>856</b>	<b>958</b>
税金等調整前当期純利益	34,021	36,113
法人税、住民税及び事業税	9,618	8,763
法人税等調整額	436	819
<b>法人税等合計</b>	<b>10,054</b>	<b>9,582</b>
当期純利益	23,966	26,530
非支配株主に帰属する当期純利益	66	57
親会社株主に帰属する当期純利益	23,899	26,473

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
当期純利益	23,966	26,530
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△163	813
為替換算調整勘定	△5,535	△2,451
退職給付に係る調整額	△3,210	2,938
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△8,910</b>	<b>1,301</b>
<b>包括利益</b>	<b>15,056</b>	<b>27,832</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,002	27,787
非支配株主に係る包括利益	53	45

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,021	36,113
減価償却費	9,425	9,546
減損損失	-	780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	847	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,716	1,189
受取利息及び受取配当金	△396	△435
支払利息	182	138
為替差損益(△は益)	29	△2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	273	-
有形固定資産売却損益(△は益)	172	144
売上債権の増減額(△は増加)	△4,241	△7,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,361	△3,816
仕入債務の増減額(△は減少)	2,305	5,182
その他	2,087	△2,676
<b>小計</b>	<b>41,629</b>	<b>38,495</b>
利息及び配当金の受取額	398	433
利息の支払額	△182	△138
法人税等の支払額	△9,496	△9,183
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,348</b>	<b>29,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△11,333	△11,013
固定資産の売却による収入	413	212
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△5
貸付けによる支出	△45	△41
貸付金の回収による収入	82	36
子会社出資金の取得による支出	-	△886
その他	△642	△605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,101</b>	<b>△12,304</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	310	495
短期借入金の返済による支出	△6,031	△550
長期借入れによる収入	880	50
長期借入金の返済による支出	△666	△540
配当金の支払額	△5,008	△5,597
非支配株主への配当金の支払額	△25	△14
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,061	△1,092
その他	△64	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,689</b>	<b>△7,294</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,471</b>	<b>△1,222</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>5,086</b>	<b>8,787</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>38,422</b>	<b>43,508</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	466
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>43,508</b>	<b>52,762</b>

# 基本情報

## 会社概要 (2017年3月31日現在)

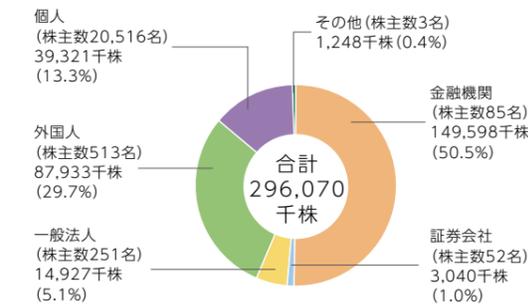
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地	株主数	21,420名
創業	明治8年(1875年)3月	連結従業員数	11,528名
設立	大正6年(1917年)9月	上場証券取引所	東京
資本金	26,648,899,574円	証券コード	7701
発行済株式総数	296,070,227株	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
		会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 大株主

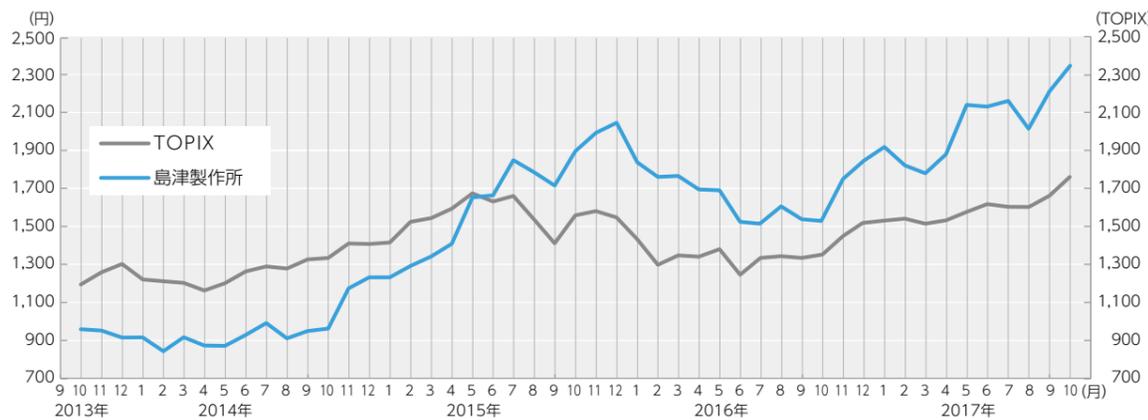
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,911	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,281	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,766	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
株式会社京都銀行	4,922	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,727	1.60

\*持株比率は、自己株式(1,245,641株)を控除して計算しております。

## 株式の所有者別分布



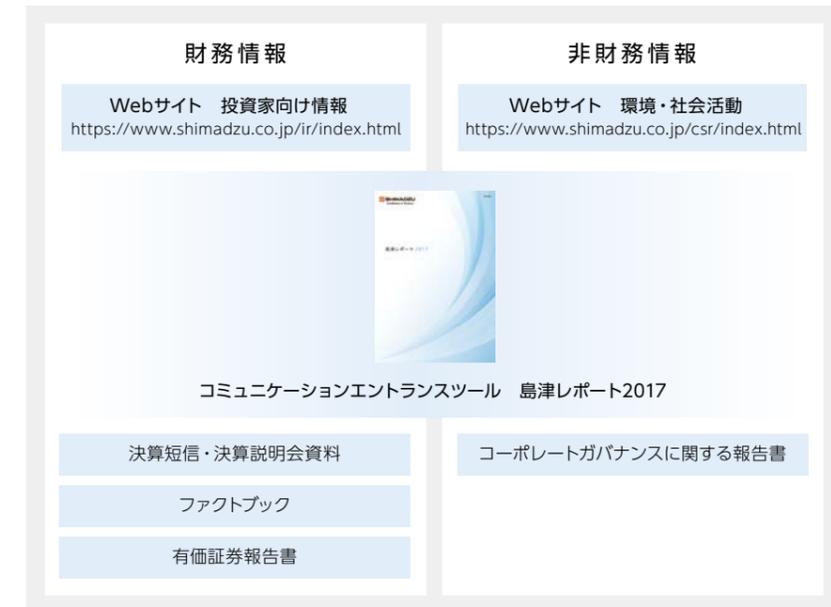
## 株価 (東京証券取引所)



## 編集方針

島津レポート2017は、昨年発行しました島津レポート2016にさらにCSR活動の内容を追加し、島津グループの財務・非財務の情報を報告する冊子として発行しました。ステークホルダーの皆様に島津グループの事業活動を理解していただくコミュニケーションエンタランスツールと位置付けております。より詳細な情報につきましては、冊子内の「[詳細はWebサイトをご参照ください。](#)」に記載しておりますサイトをご覧ください。

## 島津製作所の主な報告媒体



**発行時期** 2017年版：2017年11月発行  
2018年版：2018年夏ごろ発行予定

**報告対象期間** 2016年4月1日から2017年3月31日  
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

**報告対象組織** 株式会社島津製作所および島津グループ各社

## 将来の見通しについてのご注意

本レポートに記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



私たちは、乳がん診療を支援する医療機器を提供するとともに、乳がんから少しでも多くの女性が救われ、家庭や職場でいつまでも輝いてほしいという願いを込めてピンクリボン活動に取り組んでいます。



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。



経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康優良法人2017(ホワイト500)」に認定されています。



女性の活躍を積極的に推進する企業として「なでしこ銘柄」に選定されています。これは経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,500社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定するものです。



私たちは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代の育成に向けての積極的な取り組みを行う企業として京都労働局から認定されています。



SRI評価機関から評価をいただき、環境・社会・ガバナンスに関して、世界基準を満たす企業を構成銘柄としたインデックス「FTSE4Good Index Series」に組み入れられています。



環境・社会・ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を構成銘柄としたインデックス「FTSE Blossom Japan Index」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



包括的ESGリスクをとらえる指標であり、ESG評価が高い銘柄を各業種から選んで構成されている「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。



女性活躍を推進する性別多様性スコアの高い企業を各業種から選んで構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。

# 株式会社 島津製作所

〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1  
URL : <https://www.shimadzu.co.jp>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む  
「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。